



2025/10/2

「OISTの今後の在り方に関する検討会」評価視点に 対応したOISTからの報告

財務（全体版）

資料 2 - 2





Table of Contents

財務

- 予算執行の有効性、効率性、適切性
- 自立的財政基盤の構築



財務

< 評価の視点 >

4. 財務

(1) 予算執行の有効性、効率性、適切性

「これまでの予算について、有効、効率的かつ適切な執行がなされているか」

(2) 自立的財政基盤の構築

「自立的な経営に向けて、競争的資金、企業からの研究資金、寄付金、知的財産権による収入、施設・機器の外部利用による利用料その他自己収入の戦略的な確保、財政基盤の強化が果たされているか」

< 評価の視点に対するOISTとしての考え方（基本方針、目標など） >

国からの補助金を始めとする予算の執行について、国やその他の資金提供者、更には国民に対する説明責任を果たすため、実績を点検し、適正かつ効果的な予算の配分及び執行を行う。

特に、国の財政の厳しい状況を踏まえつつ、研究教育の維持及び発展に資するよう効率的な予算の執行を図る。

助成金の申請・獲得のためのインセンティブ措置を含め、外部資金の増加に向けた努力を維持することが期待されている。大型グラント獲得等に向けた組織的取組を推進するなど、今後も更なる努力を続ける。企業との共同研究等の促進についても、更なる取組を進める。本学はこの分野で成果を上げつつあるが、今後さらに努力を重ねる所存。ファンドレイジングオフィスの下で推進される寄付金獲得活動を、新たなディレクターの管理により、適切に編成する。新たにオープンセンターを整備することにより、国内外の関係機関との連携を推進し、本学の幅広い科学分野における強みをアピールし、外部資金獲得を目指す。



【主な取り組みと成果】

4. 財務 (1) 予算執行の有効性、効率性、適切性

4-1-1 予算配分の優先付けに係る取組

4-1-2 予算の執行に係る取組

4-1-3 業務運営における効率化を図るための取組

4-1-4 不正の防止に係る取組

4-1-5 不適切な執行等への対応に係る取組

4-1-6 予算・決算の実績

4-1-7 競争入札等による契約比率

4-1-8 PIや論文あたりの予算額

4-1-9 事務的経費の削減状況（DX推進、一括発注による人件費や調達コスト等の削減実績及び今後の具体的な削減計画）

4-1-10第3回検討会 資料 研究に要した費用（PI・論文当たりの費用等）/研究生産性と機関インパクトの比較

【委員からのコメント及び要望】

- 予算の「有効、効率的かつ適切な執行」に関して：
 - a. 必要な資金は翌年度以降にどのような形で説明をして繰り越せているか
 - b. 予算を使い残さないように（無理に消化）していないか
 - c. 利益（残余）の発生時、その説明に時間を消耗するようなことがないか
- 予算に関して：
 - a. 地域中核（J-PEAKS）に掲げたKPIを達成するため必要な資金額はいくらか
 - b. 「ベスト・イン・ザ・ワールド」の大学になるための研究力強化のために必要となる施策とそれに必要となる資金額はいくらか
 - c. bの調達時期（来年か5年後かなど）を含めた（「ベスト・イン・ザ・ワールド」の大学になるための研究力強化のために必要となる）：
 - 1. 事業・財務戦略の見通し
 - 2. 予算の戦略
 - 3. 予算の配分 は、それぞれどのようなものか。



【委員からのコメント及び要望（つづき）】

- 外部資金獲得時の間接経費の取扱い等において、OISTに特徴的な事項
- 「予算の効率化」と「最大の研究成果」を挙げることは一足跳びの関係となることを背景に、これを説明するため：
 - a. OISTの戦略を（因数分解で）個々の要素に分解したものは何か
 - b. aで分解した各要素に対して投じた予算額はそれぞれどれくらいか
 - c. bで投資した予算に対する成果として、何がどの程度得られているのか
- 予算効率化の観点から：
 - a. 例えば取引先との契約等でも、本当に減らすか減らさないかを（丁々発止で）議論しているか（単に払い続けてコストが膨らみ続けていないか）
 - b. コストの見直しはどのようになされているのか

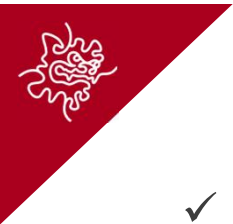


4-1-1 予算配分の優先付けに係る取組（1/2）

予算配分を開始するに当たっては、その年の重点事項を踏まえ、以下のプロセスを経て最終的に学内で上級幹部会議を経て承認されている。

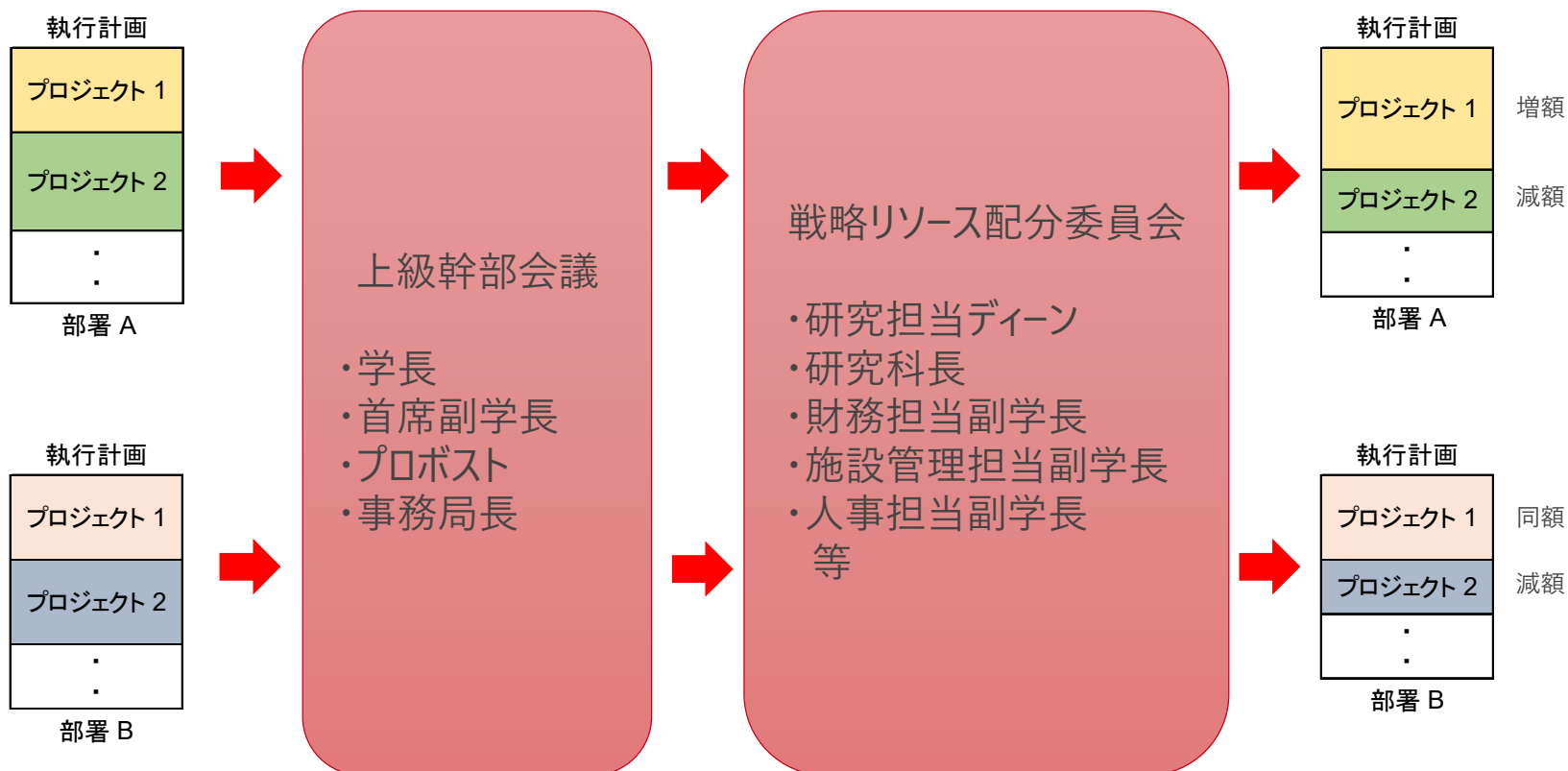
予算配分の作業は、以下の様に実施。

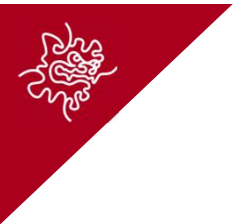
- ✓ 各部署からの予算要求に基づき、財務ディビジョンにて予算配分案を作成。
- ✓ 案作成の際には、取り組みとして以下を実施。
 - 研究資金を優先し、プロボストオフィスへ配分。
 - 当該年度に注力すべきものについても優先して配分。
 - その上で、各部署における非裁量経費と裁量経費を分別の上、非裁量経費を確保した上で裁量経費において調整を実施。
- ✓ 財務ディビジョン内でのレビューを経て、案を上級幹部会議に諮問。
- ✓ 上級幹部会議での議論を踏まえて必要な修正等を行った上で、戦略リソース配分委員会で審議。
- ✓ 戦略リソース配分委員会の承認を得て、財務ディビジョンから各部署への予算配分を実施。



4-1-1 予算配分の優先付けに係る取組（2/2）

- ✓ 予算配分案はリソース配分委員会及び経営幹部会議で各事業のレビュー及び優先順位付けを行ったうえで審議・承認される。





4-1-2 予算の執行に係る取組（1/2）

予算を適切且つ効率的・効果的に活用するために、各部署との綿密なコミュニケーションにより、執行計画が詳細にレビューされ、それに基づき資金の再配分を年 2 回実施。

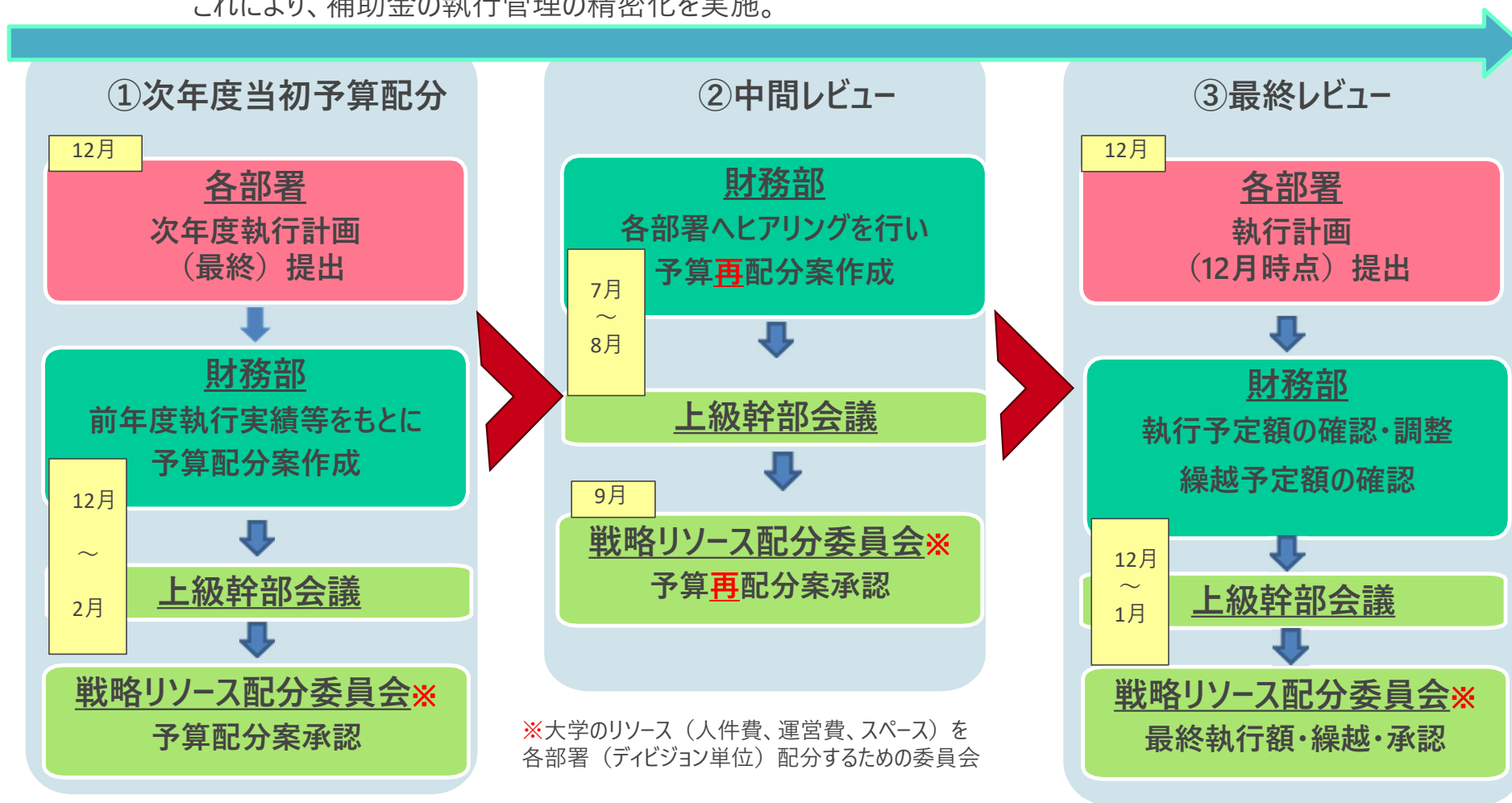
具体的なプロセスは、以下の通り。

- ✓ 綿密なコミュニケーションにより、執行状況を適宜把握。
- ✓ 過去の実績に基づき、今後の執行状況の推定を実施。
- ✓ 余剰が出る可能性のあるものは、予備費に回収。
- ✓ その上で、不足が発生する可能性のある所に配分。
- ✓ 合わせて、年度途中で発生した緊急対応のもの、プロジェクト等にも戦略的に配分。

4-1-2 予算の執行に係る取組（2/2）

予算配分及び執行に関する年間スケジュール

- ✓ 年2回（中間時点及び最終時点）のレビュー実施を含めた年間のスケジュールは、以下の通り。
これにより、補助金の執行管理の精密化を実施。





4-1-3 業務運営における効率化を図るための取組 (1/2)

組織ハーモナイゼーションイニシアティブー 2025年7月からの新たな取り組み

プロセス、システム、データ、方針など、組織のさまざまな部分を連携・統合し、効率的に連携して共通の戦略目標を達成するプロセス。単に画一性を強制するのではなく、さまざまな組織要素に一貫性、統合性、相乗効果を確立し、全体的なパフォーマンス、効率性、データの完全性、意思決定を向上させること。

対象範囲：OIST全体（ただし研究ユニットを除く）

アクション：業務内容が実質的に類似している組織単位（つまり、セクションやチーム、またはその下位グループ）を特定し、それらの機能（人員および予算を含む）を1つの部門下に移管し統合する。

目的：そのような機能・業務に従事する派遣スタッフの数を減らし、最終的には将来の自然減によって人員を削減する。

プロセス：学長、人事担当副学長、財務担当副学長と追加スタッフ（必要に応じ）から構成される小チームを編成し幹部職への報告を行う。チームは、組織の調和統合と合理化計画の草案をまとめ、各役員と個別協議を通じて内容を精査する。エグゼクティブチームが計画を最終化し、学長が決定し、実行に移す。

注）ERPシステム刷新による事務改革・DX、その他のコスト削減・効率化策については、「4-1-9 事務コスト削減の状況」で述べる。



4-1-3 業務運営における効率化を図るための取組 (2/2)

組織ハーモナイゼーションイニシアティブー 自然減による事務・サポート部門人員適正化

人員数	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045
目標人員数 (PI 1 名当たり 4.15 人)	402	415	415	415	415	415	415	431	448	465	481	498	523	552	581	622	664	705	747	788	830
人員予測(毎年5%効率化)	475	451	428	407	394	394	394	410	426	441	457	473	496	524	552	591	630	670	709	749	788
全年度との差	-	(24)	(23)	(21)	(13)	-	-	16	16	15	16	16	23	28	28	39	39	40	39	40	39
人件費(百万円)																					
目標数 (PI 1 名当たり 4.15 人)	2,693	2,864	2,947	3,030	3,113	3,196	3,279	3,491	3,718	3,953	4,233	4,532	4,916	5,354	5,810	6,407	7,038	7,685	8,366	9,062	9,794
5%効率化の場合の人件費 *	3,183	3,112	3,039	2,971	2,955	3,034	3,113	3,321	3,536	3,749	4,022	4,304	4,662	5,083	5,520	6,087	6,678	7,303	7,941	8,614	9,298
年度節約額	(490)	(248)	(92)	59	158	162	166	170	182	204	211	228	254	271	290	320	360	382	425	448	496

*目標人数（4.19/PI）達成の2028年までは毎年5%人員減。その後2029年からは実人員を目標人数より5%低い水準に抑える。

- 現在、OISTにおける事務・サポート部門の人員数は、他の同等機関と比較して多い状況にある。例えばInstitute of Science and Technology Austria, ISTAでは、1PIあたりの事務・サポート職員数は4.15人であるのに対し、OISTでは4.9人。ISTAは組織の構造、たてつけ、創立時期などでOISTに類似しているため、「組織ハーモナイゼーション・イニシアチブ」におけるベンチマークとして採用。OISTは、まずこのベンチマーク水準を達成した上で、中長期的な効率性向上の成果目標として、人員数をベンチマーク比較で5%低い水準に抑え、更なる効率化、事務・サポート部門の人員適正化を図る。
- 具体的には、2028年までは、OISTにおける自然減に伴う補充を制限。直近の離職率は13.8%となっており、業務に支障を及ぼさない範囲で補充を選択的に制限することにより、毎年5%ずつ人員規模を縮小し、ベンチマーク水準到達を目指す。その後、人員増加をベンチマーク-5%という水準に抑制し、さらなる効率化を推進。なお、上の表は2045年までに200PI体制という中間目標を達成するという想定シナリオに基づき作成されたバックカスティング型の財務モデルに基づくもの。



4-1-4/5 不正の防止・不適切な執行等への対応に係る取組 (1/2)

1. 適正な運営の基盤となる環境の整備

- コンプライアンス研修の実施

研修	対象者	内容
公費の適切な使用について	教職員、研究者	年次必須研修。公的研究費の適正な使用に関して教職員の理解と意識向上を図る。
責任ある研究行為	教員、研究者、学生	年次必須研修。研究倫理に関する必須研修。
安全保障貿易管理の必要性・制度概要	教職員、研究者、学生、インターン学生	必須研修。日本における安全保障輸出に関するルールを理解し、研究・教育活動に伴う物品の輸出や技術の提供を適切に実施するための研修。
科研費の適正使用について	科研費を獲得した教員、研究者	科研費交付後の説明会にて、科研費の適正使用について説明。
新規教員への対面説明	新規教員	予算の適切な執行等に関するルール等について説明。
研究倫理講習	学生	1年次の必須科目。対面で実施。

- ルール及び職務権限の明確化
- 通報の取扱・調査・運用の透明化

2. 不正防止計画の策定と実施

3. 適正な運営管理活動

- 随意契約のコンプライアンス部門による審査
- 換金性の高い物品（PC・タブレット等）の管理を重点的に強化

4. 通報窓口の設置（対学内・外）

- 外部窓口として不正通報ホットライン（弁護士）を設置
- 不正・不適切取引情報の通報窓口（調達セクションマネジャー）を設置



4-1-4/5 不正の防止・不適切な執行等への対応に係る取組 (2/2)

5. モニタリング

- 内部監査の実施
- 監事との意見交換
- 会計検査院による年2回の実地検査

6. 会計検査院実地検査（年2回）

7. 不適切執行回避のための施策

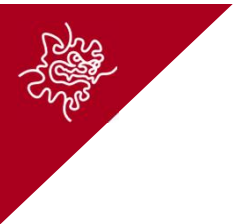
- 旅費精算時の詳細内容のチェックプロセス
- 旅費・会議費等での例外対応に係る申請
- 請求書に基づく代金支払い時の内容確認
- 調達物品のすべてについて発注者以外による検収を実施
- 外部資金については、すべての支出は本学財務ルールに準拠する必要があるため、支出が計上される前に、調達、会計、旅費などの各部署による確認が行われている。
- 外部資金の財務報告については、提出前に担当部署（外部研究資金セクション）が実績報告書等を確認している。

8. 不適切執行が発生した場合の対応

- コンプライアンス調査委員会（委員長：最高内部監査責任者）での調査
- 理由、再発防止策を含めたレポート（決裁）の作成と回付

9. 調達コンプライアンス監視委員会～設立準備中

- 外部有識者による契約のレビュー
- 不適切執行事例等の検証と対策策定



4-1-6 予算・決算の実績（1/8）

2024年度 OIST補助金^{*1}予算執行

単位：億円

			FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24
運営費補助金	予算	当初	156	175	169	169	175	175	178
		前年度繰越	12	28	13	16	5	22	16
		補正	17	7	7	-	22	20	16
		合計	185	210	188	185	203	217	210
	執行	支出	151	196	171	180	179	198	193
		翌年度繰越	28	13	16	5	22	16	16
		国庫返納及び留保	* 2 6	* 2 1	* 2 1	-	* 3 1.4	* 3 3	* 3 1.3
施設整備費補助金	予算	当初	47	21	34	21	18	21	18
		前年度繰越	33	46	8	14	17	0.06	23
		補正	9	-	23	25	0.4	6	5
		合計	88	68	66	60	35	26	46
	執行	支出	42	59	52	42	36	3.9	29
		翌年度繰越	46	8	14	17	0.1	22.6	17
		国庫返納	-	-	-	-	-	-	-
当初予算に対する国庫返納率及び留保率			* 4 4.1%	* 4 0.5%	* 4 0.3%	0%	* 5 0.8%	* 5 1.7%	* 5 0.8%

*1 沖縄振興予算からの補助金（以降同じ）

*2 予算執行残による国庫返納額

*3 PI採用未達による交付決定の留保額

*4 運営費補助金の当初予算に対する国庫返納率

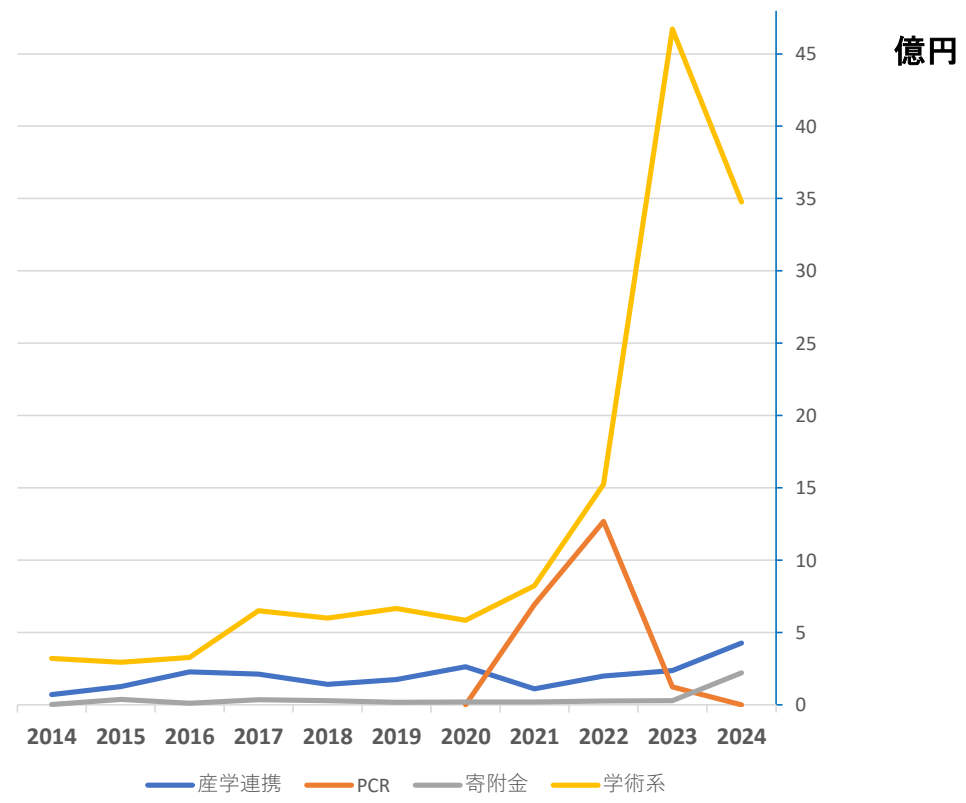
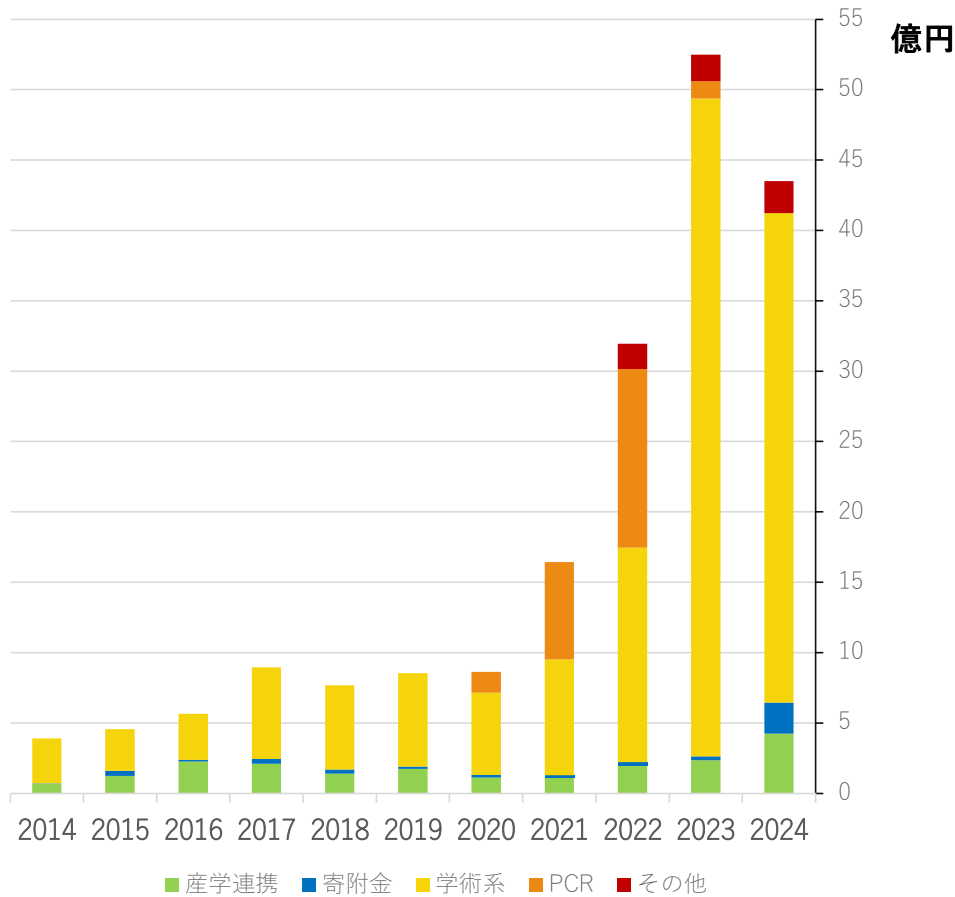
*5 運営費補助金の当初予算に対する留保率



4-1-6 予算・決算の実績（2/8）

外部資金獲得の現状

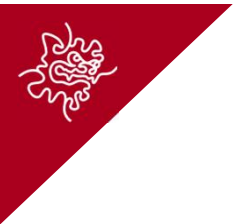
施設整備関連予算を含む（Land & Sea-nexus, 第3インキュベータ等建設）



※ 産学連携・・・ 企業との共同・受託研究、特許収入を含む。
寄附金・・・ OIST財団からの寄付及び個人からの寄付を含む。
学術系・・・ 科研費、政府系受託研究、財団等からの助成金を含む。
PCR・・・・ PCR検査委託料（沖縄県からの受託）。21年度：6.9億円、22年度：12.7億円、23年度：1.2億円

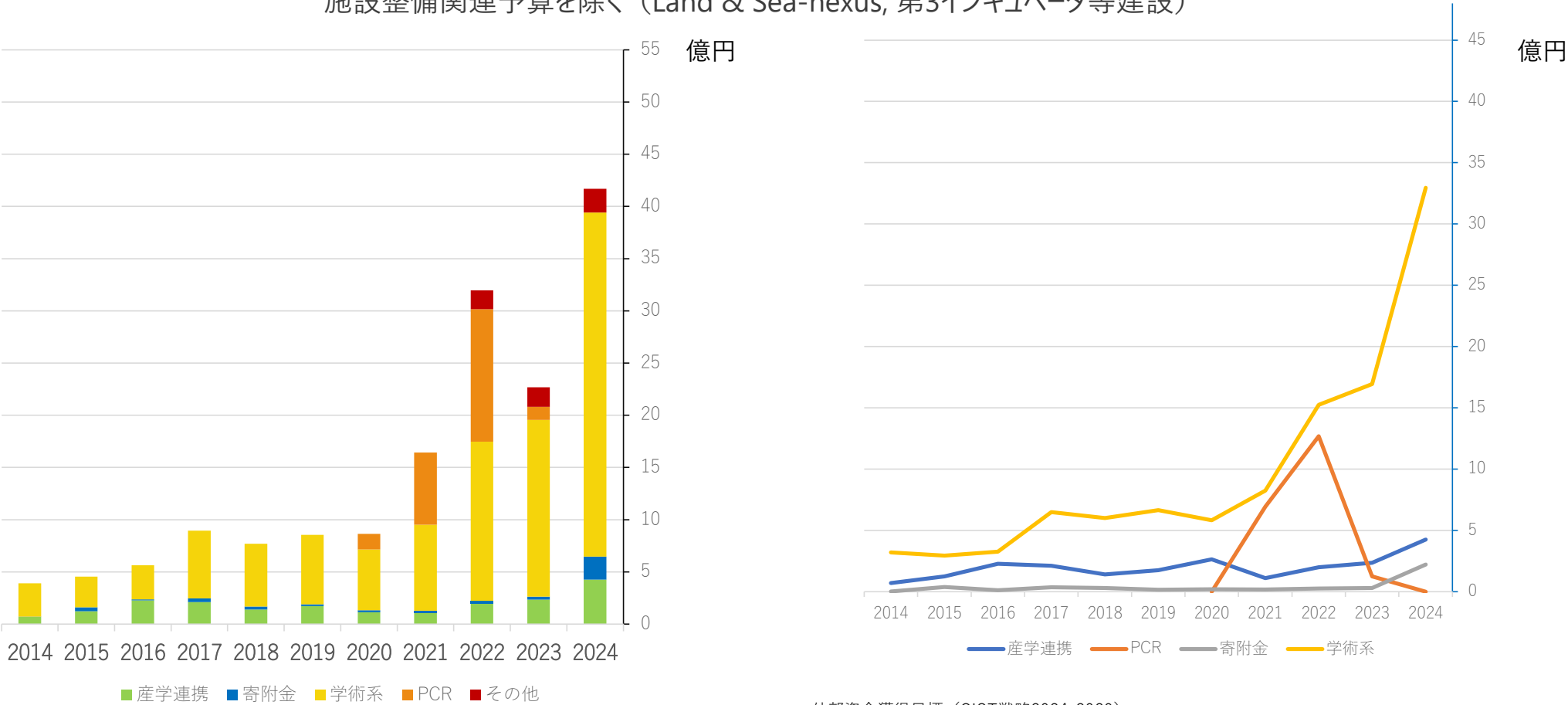
外部資金獲得目標（OIST戦略2024-2029）

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029
目標額(億円)	24	30	37	38	39	40



4-1-6 予算・決算の実績（3/8）

外部資金獲得の現状
施設整備関連予算を除く（Land & Sea-nexus, 第3インキュベータ等建設）



※ 産学連携・・・ 企業との共同・受託研究、特許収入を含む。
寄附金・・・ OIST財団からの寄付及び個人からの寄付を含む。
学術系・・・ 科研費、政府系受託研究、財団等からの助成金を含む。
PCR・・・・ PCR検査委託料（沖縄県からの受託）。21年度：6.9億円、22年度：12.7億円、23年度：1.2億円

外部資金獲得目標（OIST戦略2024-2029）

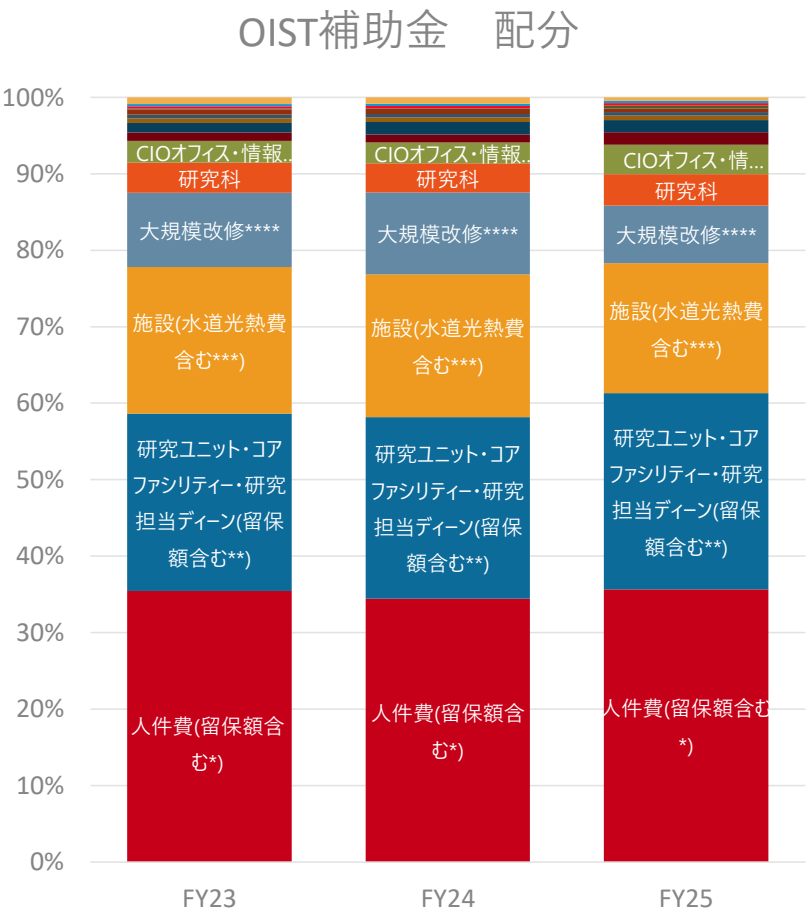
年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029
目標額(億円)	24	30	37	38	39	40



4-1-6 予算・決算の実績（4/8）

【OIST補助金】 2023-2025年度 グループ/組織単位ごとの配分

（単位：百万円）



	FY23	FY24	FY25
人件費(留保額含む*)	7,745	7,628	7,909
研究ユニット・コアファシリティ・研究担当ディーン(留保額含む**)	5,070	5,265	5,689
施設(水道光熱費含む***)	4,189	4,131	3,773
大規模改修****	2,124	2,373	1,670
研究科	860	851	911
CIOオフィス・情報技術	620	604	853
OISTイノベーション	242	225	363
教員担当学監	271	364	358
事務局長オフィス	131	127	126
財務	107	105	104
予備費	150	150	100
大学コミュニティ支援	20	18	95
理事会	65	67	67
学長室	70	64	60
その他*****	191	185	107
合計	21,855	22,157	22,185

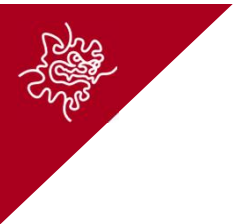
* 留保額：FY23: 411, FY24: 85, FY25: 82

** 留保額：FY23: 133, FY24: 145, FY25: 109

*** 水道光熱費：FY23: 1,584, FY24: 1,666, FY25: 1,800

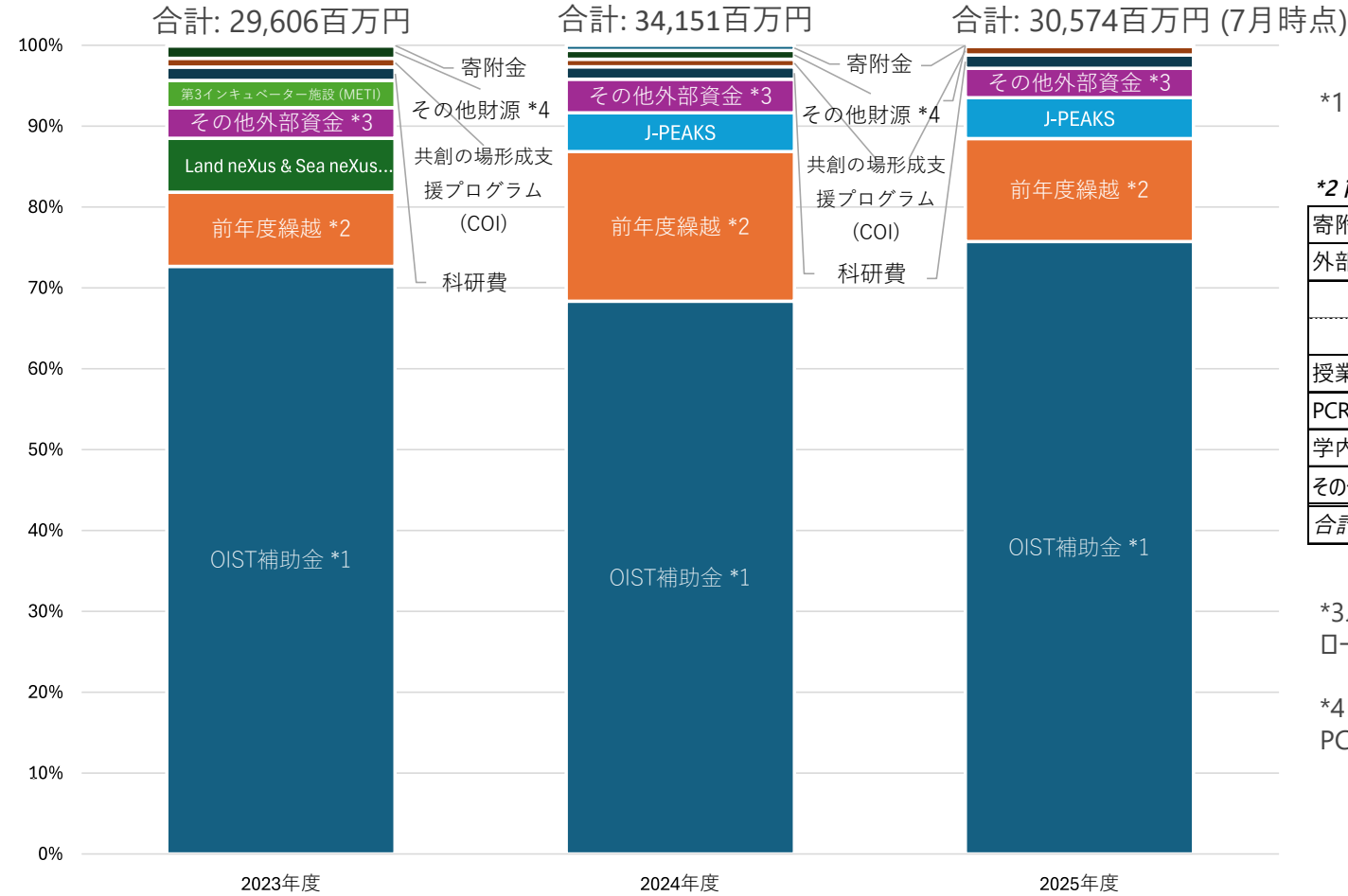
****FY23: 第2データセンター、第2インキュバータ、シーサイドハウス及び研究棟大規模改修

*****その他：広報 FY23: 56, FY24: 53, FY25: 49,
人事 FY23: 107, FY24: 104, FY25: 34
サイエンステクノロジーグループ FY23: 19, FY24: 17, FY25: 16
監事室 FY23: 4, FY24: 4, FY25: 4
内部監査 FY23: なし, FY24: 2, FY25: 3
オンブズオフィス FY23: 0.2, FY24: 0.2, FY25: 0.2
戦略実行オフィス: FY23: 5, FY24: 5



4-1-6 予算・決算の実績 (5/8)

【全財源】2023・2024・2025年度 資金源



*1 運営、建設、施設管理を含む。

	(百万円)		
*2 前年度からの繰越 (外部資金)	2023年度	2024年度	2025年度
寄附金	90	86	277
外部資金	784	3,911	1,701
直接経費	591	3,755	1,479
間接経費	193	156	222
授業料	37	159	185
PCR	1,471	1,000	731
学内住居大規模改修用の予備費	100	150	200
その他財源	226	1,018	792
合計	2,709	6,324	3,886

*3ムーンショット、SIP、産業界との共同研究、JSPSフェローシップ、海外助成金等を含む。

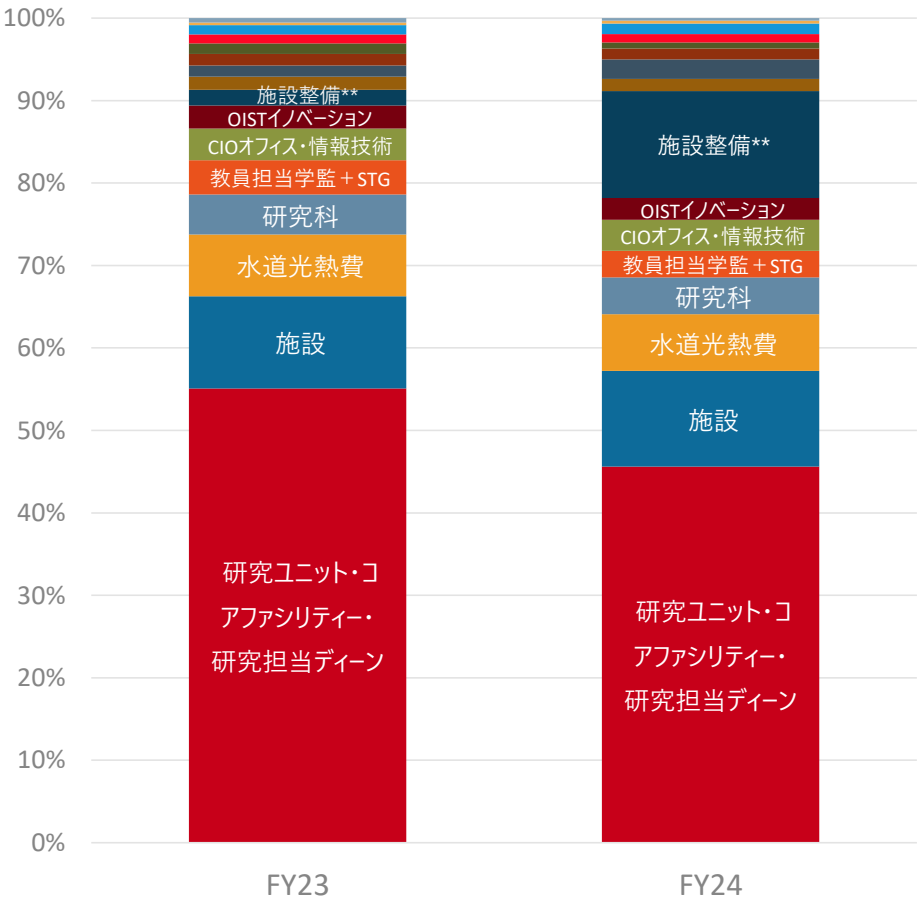
*4 授業料、施設使用料、消費税還付金(23年度)、PCR(23年度)等を含む。



4-1-6 予算・決算の実績（6/8）

【OIST補助金】 2023-2024年度人件費/機器購入費/運営費のグループ/組織単位ごとの執行

OIST補助金 執行 (決算後)

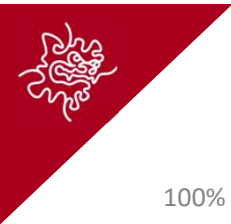


決算後 (単位：百万円)

グループ/組織単位	FY23	FY24
研究ユニット・コアファシリティー・研究担当ディーン	11,126	10,107
施設	2,260	2,569
水道光熱費	1,511	1,522
研究科	977	986
教員担当学監 + STG	838	715
CIOオフィス・情報技術	776	833
OISTイノベーション	566	586
施設整備**	386	2,873
大学コミュニティ支援	317	325
財務(納税額・見込みを含む)	280	529
事務局長オフィス	279	285
人事	260	165
広報	223	223
学長室	221	284
理事会	69	82
その他***	106	67
合計	20,195	22,151

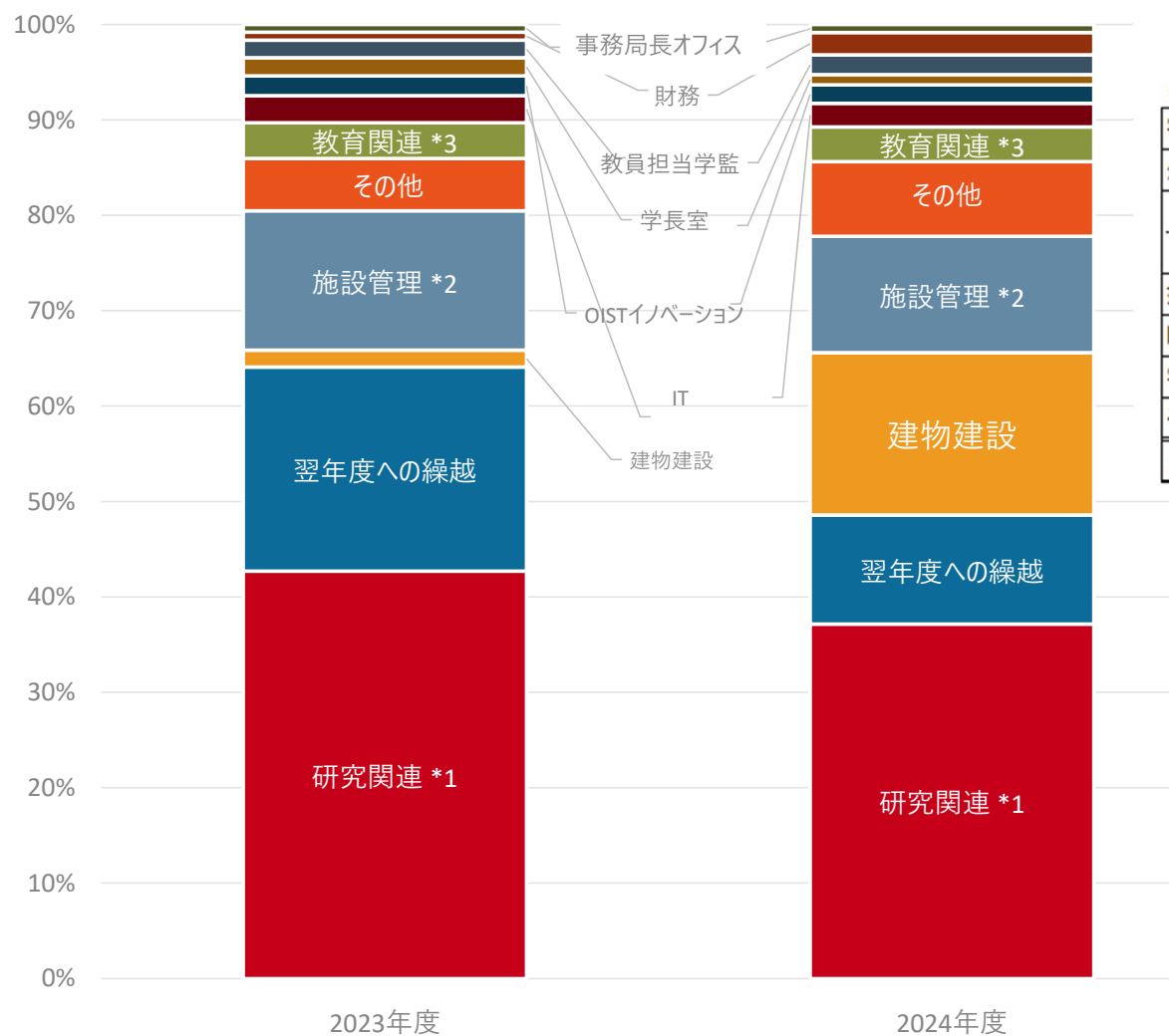
** 第2 インキュベーター施設、第2 データセンター及び研究棟大規模改修;

***その他 監事室 FY23: 30, FY24: 32
内部監査 FY23: 8, FY24: 24
オンブズオフィス FY23: 10, FY24: 11



4-1-6 予算・決算の実績（7/8）

【全財源】2023・2024年度年度 部署/ユニット別資金源の使途



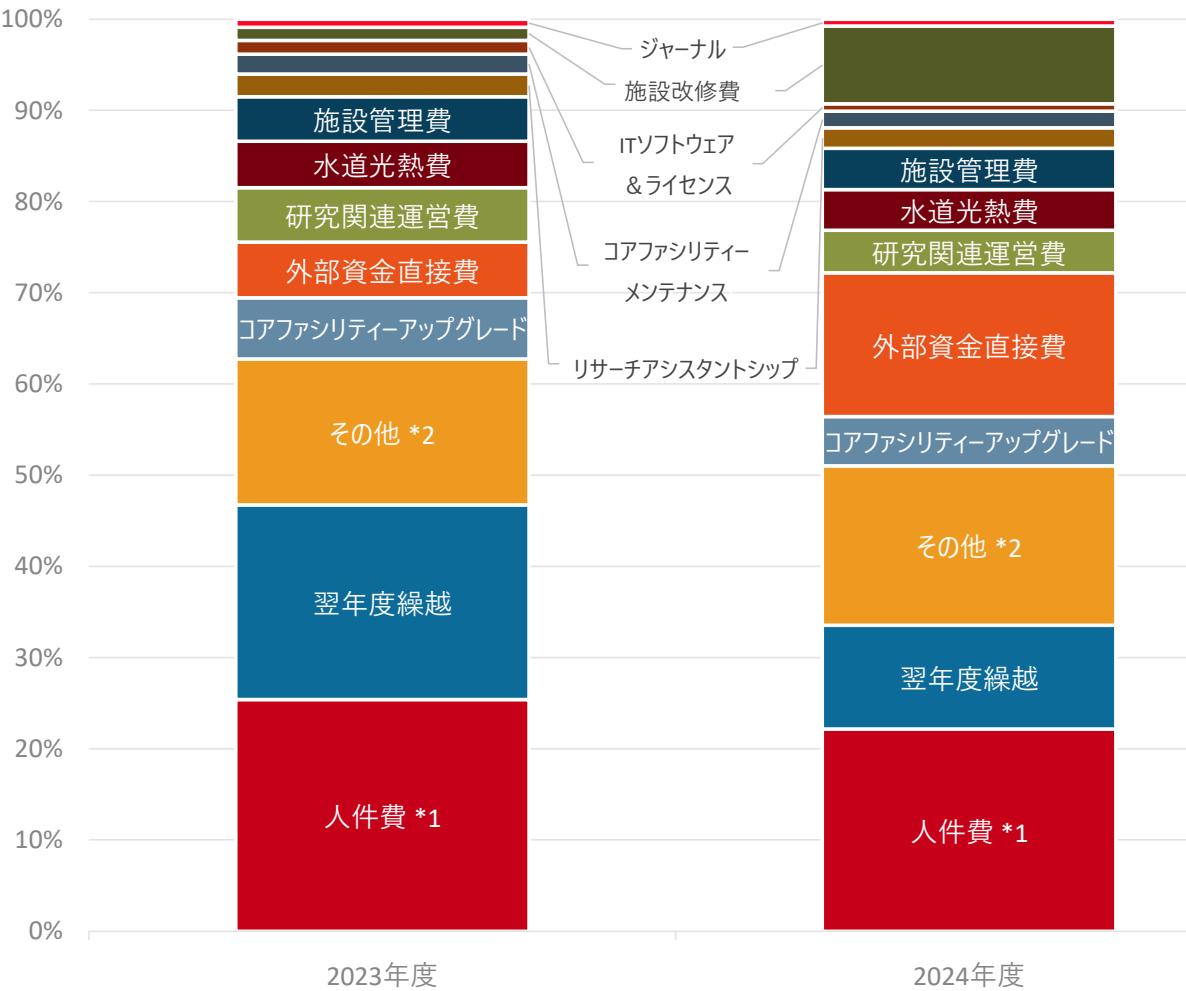
	(百万円)	
前年度への繰越	2023年度	2024年度
寄附金	86	277
外部資金	3,911	1,701
直接経費	3,755	1,479
間接経費	156	222
授業料	159	185
PCR	1,000	731
学内住居大規模改修用の予備費	150	200
その他財源	1,018	792
合計	6,324	3,886

- *1 研究ユニット、プロボスト、コアファシリティ、研究担当ディーン、サイエンステクノロジーグループを含む。
コアファシリティ更新：1,982M(23年度)、1,847M(24年度)
ユニット運営費OPEX：1,765M(23年度)、1,603M(24年度)
コアファシリティ運営費OPEX：1,020M(23年度)、1,112M(24年度)
外部資金直接費：1,815M(23年度)、5,382M(24年度)
- *2 水道光熱費 1,511M(23年度)、1,522M(24年度)
施設・設備保全業務 908M(23年度)、902M(24年度)
実験室改修費 607M(23年度)、257M(24年度)
- *3 リサーチ・アシスタントシップ 735M(23年度)、760M(24年度)



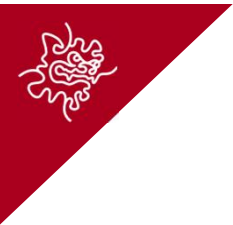
4-1-6予算・決算の実績（8/8）

【全財源】2023・2024年度 目的別の財源使途



(百万円)		
翌年度への繰越		
	2023年度	2024年度
寄附金	86	277
外部資金	3,911	1,701
直接経費	3,755	1,479
間接経費	156	222
授業料	159	185
PCR	1,000	731
学内住居大規模改修用の予備費	150	200
その他財源	1,018	792
合計	6,324	3,886

- *1 給与およびすべての福利厚生（社会保険、住宅補助等）を含む。
- *2 プルーフオブコンセプトプログラム、ビジタープログラム(TSVP)、ネットワークアップグレード、研究安全対策、研究機器のリース、特許関連費用、学生入学関連、クリニック、保険等を含む。



4-1-7 競争入札等による契約比率

競争入札や他の競争的な手法（※ 1）による契約件数の比率の推移は、以下の通りおおむね 6 割程度を維持。

FY20	FY21	FY22	FY23	FY24
62.2% ※ 2	55.9%	58.2%	62.1% ※ 2	56.6%

比率を増やすため、以下の取組を実施。

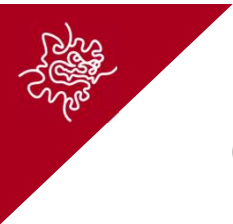
- ✓ 2021年度から、工事や請負などの一部の随意契約の基準（※ 3）について、500万円から300万円に引下げ。
- ✓ オンライン公開見積もり合わせの実施。
- ✓ 事業計画に競争入札等による契約件数の比率に関する数値目標（KPI）を設定

※ 1 総合評価落札方式、企画競争、リバースオークション及び価格交渉落札方式をいう。
※ 2 研究棟の新設時（FY20：Lab4、FY23：Lab5）は研究機器等調達のため入札件数が増加。
※ 3 競争入札によらず特定の相手方と契約を結ぶ「随意契約」を適用できる条件や金額を定めた基準



4-1-8 PIや論文あたりの予算額

「4-1-10 第3回検討会 質問事項補足説明 研究に要した費用（PI・論文あたりの費用等）/研究生産性と機関インパクトの比較」のページにて合わせて説明する。



4-1-9 事務的経費の削減状況

(DX推進、一括発注による人件費や調達コスト等の削減実績及び今後の具体的な削減計画)

1. ERP更新による事務改革／デジタルトランスフォーメーション（DX）
2. 予算配分削減による運営費の削減
3. 自然減による人件費削減 (4-1-3 業務運営における効率化を図るための取組を参照)



4-1-9 事務的経費の削減状況

1. ERP更新による事務改革/DX -1/3

事前プロジェクトレビュー（外部コンサルティングサービスプロバイダーとの共同実施）が完了し、以下の結果が得られた：

判明事項：スタッフの負担、システムのギャップ、投資の必要性

運用面および技術面の課題

- 手作業によるプロセスや分断されたシステムにより、財務・調達・人事・ITの業務の効率性を阻害している。
- 重複した業務、断片化されたワークフロー、旧式のツールにより、重要なスタッフの時間が浪費されている。
- ITシステムは統合性・ガバナンス・拡張性に欠け、パフォーマンスのギャップ、データアクセスの困難さ、法令遵守リスクを抱えている。

結論：

リスク低減と戦略的で将来を見据えた業務運営を実現するためには、リアルタイムデータ、堅牢なセキュリティ、システム間の自動化を備えた近代的な統合プラットフォームが不可欠。システム安定化フェーズ後には、50名分のフルタイム従業員（FTE）に相当する効率化効果が期待される。

現状

- 手動データ入力
- 分断されたシステム
- レポート機能の欠如

スタッフへの影響

- 事務負担の増大
- 重複作業とミス
- 意思決定の遅延

将来の可能性

- 自動化されたワークフロー
- 統合型プラットフォーム
- リアルタイム分析
- 職員への研修



4-1-9 管理コスト削減の進捗状況

1. ERP更新による事務改革/DX -2/3

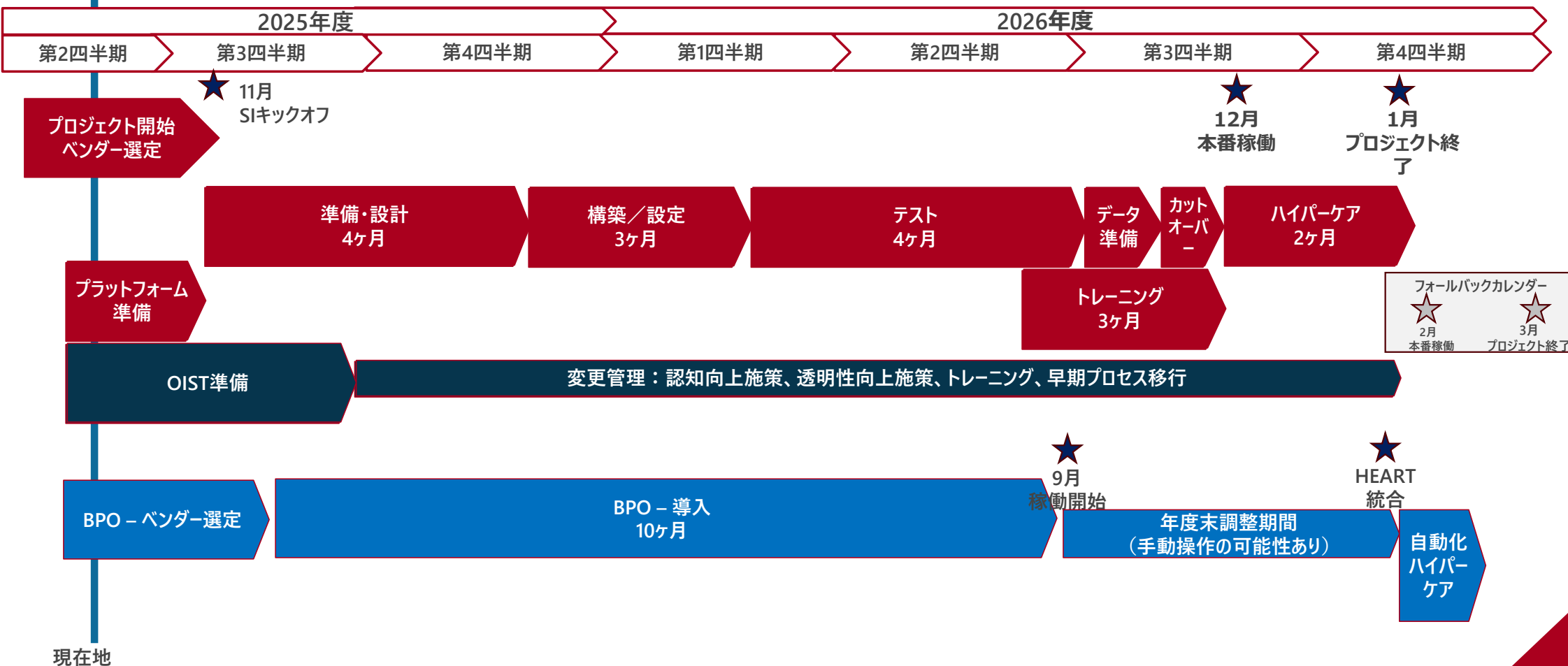
主要な変革ポイントから生まれる戦略的チャンス

領域	トピック	戦略的価値	業務効率の向上	ガバナンスへの影響
人的資源の変革	SuccessFactors (従業員マスターデータ & オンボーディング)	グローバルベストプラクティスとの整合性	手動でのオンボーディング業務を削減し、データ整合性の向上	全学的な人事プロセス標準化の実現
	BPOの活用 (給与計算)	内部リソースの中核業務への集中化	業務運用にかかる負担とSAPライセンス費用の削減	専門プロバイダーによるコンプライアンスと拡張性の強化
財務部門の近代化	コストセンター会計	財務状況のきめ細かな把握と責任の明確化の実現	予算編成と報告プロセスの合理化	透明性が高く監査可能な財務ワークフローのサポート
	資金・助成金管理	外部資金の管理責任の強化	コンプライアンスと報告業務の自動化	助成金の運用追跡を一元化しリスクの低減
調達最適化	部署発注ではなく 購入依頼	システムの複雑さを減らしつつユーザーを支援	SAPライセンスコストを削減し、調達開始プロセスを簡素化	部門横断的な調達行動の標準化
	3ウェイ・マッチ	財務管理と不正防止を強化	支払いミスおよび照合作業の負担削減	調達方針への準拠の確保
出張・経費精算のデジタル化	Concur システム移行	従業員の操作環境とモビリティを近代化	セルフサービスによる管理業務の負担軽減	コスト責任者の承認とポリシー適用を可能に
	委任 ポリシー改訂	役割を明確化し説明責任を強化	承認サイクルの迅速化	組織構造に沿った経費管の実現

4-1-9 管理コスト削減の進捗状況

1. ERP更新による事務改革/DX -3/3

導入支援パートナーとの12～15か月プロジェクト（導入後ケアを含む）





4-1-9 管理コスト削減状況

(DX推進や一括購入による人件費・調達費削減の実績、及び具体的な今後の削減計画を含む)

2. 2026年度以降のOPEX支出削減計画・準備 1/2

- 対象範囲：OIST全体
- アクション：2025年9月、以下の前提条件に基づき、2026年度の暫定補助金予算配分計画を策定し、各部門に通知する。
 - 総補助金額は2024年度と同額（つまり要求額ではない）
 - 予算配分の削減により総額5億円の節約を義務付ける
- 目的：経費に占める機器保守サービス・ライセンス契約などの年間契約費の割合が大きい。これらのほとんどは毎年4月に更新されるので9月に削減される来年度の予算配分額を各部署に示すことによりそれらを見直し、スコープ・価格削減、または解約に向けた交渉を早期に開始するように促し。2026年度の支出優先順位を見直す。
- 財務管理部門は暫定的な2026年度予算配分案を作成し、幹部職による審査・承認を受ける。各部門／組織単位は、継続中のサービス契約、サブスクリプション契約、その他契約、事業計画等を見直し、暫定的な2026年度予算配分枠内に収まるよう2026年度の運営／調達計画を策定する。



4-1-9 管理コスト削減状況

(DX推進や一括購入による人件費・調達費削減の実績、及び具体的な今後の削減計画を含む)

2. 2026年度以降のOPEX支出削減計画・準備 2/2

ITディビジョンのOPEX（運用経費）支出の約70％は、ソフトウェアライセンス、保守、およびサポートのアウトソーシング費用に充てられている。現状では、そのうち9％が、特定の少数ユーザー向けの専用ソフトウェアライセンス（特定ユーザーライセンス）の支払いに充てられている。また、本学では同等の機能を持つ2種類以上のソフトウェアを利用している場合もある。総支出を削減するため、以下の対策を実施する。

- 重複を排除し統合するため、ソフトウェアの標準化を推進する。
 - Microsoftエンタープライズライセンスを最大限に活用する。
 - 複数の選択肢を提示するのではなく、ソフトウェアは1つのオプションに統一する。
- 特定ユーザーライセンスを利用者自身に移管することで、効率化とコスト意識の向上を図る。
 - 予算責任の適切な配分のため、ユーザー特定型ソフトウェア（例：Adobe、Salesforce、AutoCAD）のコストは、各利用部門に移管することを提案する。
- エンドユーザー向けのセキュリティソフトは統合され、Microsoftエンタープライズライセンスに含まれるMS Defenderを使用し、Cylanceなど他の製品は廃止する。
- ID管理システム（IDM）は9月に廃止され、Microsoft製品に統合される。
- すべての契約を精査し、複数年契約の締結を進めることでコスト削減を図る。

4-1-10 第3回検討会 質問事項補足説明

研究に要した費用（PI・論文当たりの費用等）/研究生産性と機関インパクトの比較

（第3回検討会における益座長の御発言）

病院・医学部を有する他大学（e.g. 東京大学）とOISTの比較に当たっては、

ア 病院を含めた場合と含めない場合の資金面での比較分析

イ 医学部の論文を含めた場合、含めない場合の研究面での比較分析

を行った上、どのような方法で費用対効果を比較するのが妥当であるかを精査・検証する必要があるのではないか。

上記ご発言やこれまでの検討会での委員のご意見等を踏まえて、次ページ以降で説明。特別の注記がある場合を除き、以下の条件でデータを作成した。

1. **東京大学**は、大学病院・医学部・医学研究所とその他の学部データを区分したデータを作成した上で、後者と比較する。
2. **Caltech**は、NASAの探査機等の研究開発及び運用に携わる研究所であるNASA Jet Propulsion Laboratory operations(JPL)のデータを除く。
3. **大学予算額**には、（連結）損益計算書の経常収益の値を用いる。Caltechは、損益計算書に相当するStatement of ActivitiesのOperating revenuesを用いる。
4. **国からの資金額**には、損益計算書の経常収益内の運営費交付金/補助金等収益と、研究機器等の購入資金に当たる資産見返運営費交付金/補助金等戻入の値を用いる。そのため、決算における期ずれ等により、年度単位でみた場合、**各年度の運営費交付金・補助金の交付額とは、一致しない**。Caltechは、United States government, Campus-directの値を用いる。【添付資料2 財務諸表の表記例】
4. **論文データ**の抽出には、OISTで契約をしているClarivate社のInCitesのデータベースを用いる。ただし、InCitesでは、学部毎のデータの直接検索はできないため、東京大学のデータは、著者住所に医学系、医学部、大学病院と関連する「Med」「Hosp」「Surg」「Canc」のキーワードのいずれかを含むデータを「**大学病院・医学部等**」のデータとして活用。ただし、獣医学関係のデータである[VET]と[Med]双方を含むデータはその他学部を含む。
5. 同様に、Caltechでは、JPLと関連する「NASA」「JET」「JPL」のキーワードを含むデータを除外。
7. **教員数**は、各大学の発表資料の常勤教員数を用いる。東京大学は、事業報告書に記載の「常勤教員数」、医学系研究科・医学部はHPに記載の教員数（2021.5.1時点）を各年度に適用、医科学研究所は、HPに記載の各年度の教員リストから委嘱・客員・兼務を除いた値。OISTは事業報告書記載の教員数（除、アジャнкт、トランジショナル教授）、Caltechは、Common Data SetのFull timeのTotal number of instructional facultyを使用。
8. Caltechのデータは1USD=142.8円で換算



4-1-10 第3回検討会 質問事項補足説明

研究に要した費用（PI・論文当たりの費用等）/研究生産性と機関インパクトの比較

【計算式】Top 1%論文の場合

$$\frac{\text{大学全体のTop1\%論文数} \times (\text{国からの資金額}^{*1} / \text{総大学予算額}^{*2})}{\text{国からの資金額}^{*1} / 1,000,000\text{円}}$$

※国からの資金で創出した論文数（理論値）を国からの資金額で除して、資金効率を計算。数値が大きいほど、効率的と言える。

①国からの資金額見合いのTop1%論文数

対象	FY2021	FY2022	FY2023
東京大学（大学病院・医学部・医科研を除く）	0.6	0.8	0.6
OIST	0.5	0.5	0.6
Caltech (NASA JPLを除く)	0.8	0.6	0.7

②国からの資金額見合いのTop10%論文数

対象	FY2021	FY2022	FY2023
東京大学（大学病院・医学部・医科研を除く）	4.5	4.8	4.3
OIST	3.9	3.1	3.2
Caltech (NASA JPLを除く)	5.0	3.8	3.6

③国からの資金額見合いのQ1論文数

対象	FY2021	FY2022	FY2023
東京大学（大学病院・医学部・医科研を除く）	21.7	20.6	23.2
OIST	15.8	12.2	13.9
Caltech (NASA JPLを除く)	14.2	11.4	12.2

- ・ 設立からまだ歴史が浅い（東京大学1877年、カリフォルニア工科大学1891年、OIST2011年）にもかかわらず、OISTの研究生産性（Top1%論文）はすでに東京大学とカリフォルニア工科大学と同等レベルに達している。
- ・ OISTの国際的かつ学際的な環境は、画期的な科学の発見を可能にしている。(添付資料3 参照)
- ・ 効率は着実に向上しており、複数年にわたる高影響力研究プロジェクトは、時間と安定した政府支援が確保されることで、現在、変革的な成果を挙げており、OISTモデルの効果を実証している。(添付資料3 参照)

上表の計算データは、【添付資料4 国からの資金見合いの研究生産性の比較】【添付資料5 医学部の論文を含めた場合、含めない場合の研究面での比較分析】

4-1-10 第3回検討会 質問事項補足説明

研究に要した費用（PI・論文当たりの費用等）/研究生産性と機関インパクトの比較

病院を含めない場合の資金面での比較分析

FY2023収益の比較

区分	1877年設立	%	2011年設立	%	1891年設立	%
	東京大学 (大学病院・医学系・医学部除く)		OIST		Caltech (JPL除く)	
運営費交付金収益/学園補助金収益*1	66,604	39.3%	19,585	88.3%	31,661	24.1%
学生納付金収益*2	15,799	9.3%	127	0.6%	7,611	5.8%
附属病院収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
受託研究収益 *3	37,849	22.3%	1,379	6.2%	39,273	29.9%
共同研究収益 *3	15,999	9.4%	105	0.5%	0	0.0%
寄附金収益*4	11,716	6.9%	39	0.2%	42,873	32.6%
その他収益*5	21,432	12.7%	935	4.2%	10,134	7.7%
業務収益 小計	169,398	100.0%	22,170	100.0%	131,551	100.0%

*1 Caltechは、Grants and contractsのUnited States government, Campus – directの数値。

*2 Caltechは、Tuition and fees, net of student financial aidの数値

*3 Caltechは、Grants and contracts: Other Campus - direct, Recovery of indirect costs and allowances。内訳が不明のため、本表では受託研究収益に統合。

*4 Caltechは、Endowment spending, distributed, Gifts and pledgesの合計。

*5 Caltechは、Sales and services, Otherの合計。

上表の計算データは、【添付資料6 病院を含めた場合と含めない場合の資金面での比較分析】

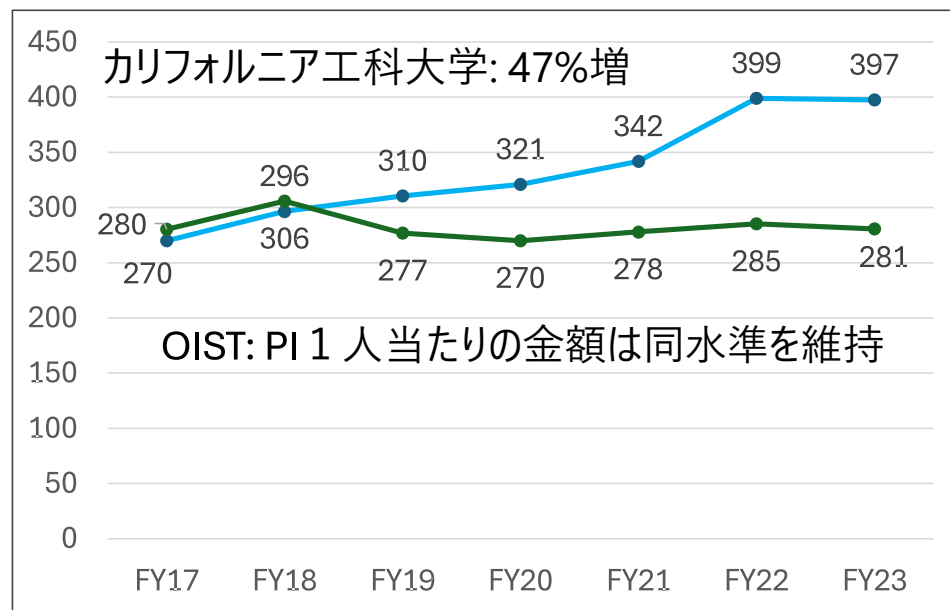


4-1-10 第3回検討会 質問事項補足説明

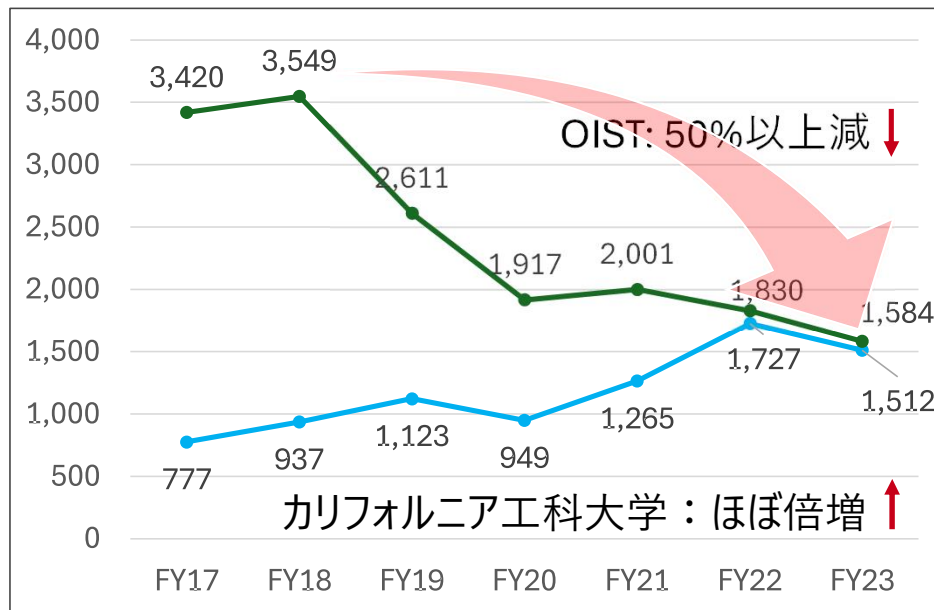
研究に要した費用（PI・論文当たりの費用等）/研究生産性と機関インパクトの比較

OISTとCaltechの比較（大学予算ベース）

①PI 1人当たりの大学予算額（単位：百万円）



②Top1%論文当たりの大学予算額（単位：百万円）



- OISTの効率性は着実に向上し、複数年にわたるプロジェクトの成熟化と安定した支援により、高い影響力を持つ研究成果と優れた研究投資対効果（ROI）を実現している。
- OISTの国際的かつ学際的な環境は、最先端の研究を可能にし、卓越性を加速する。この経緯は、安定した政府支援の長期的な価値を示している。

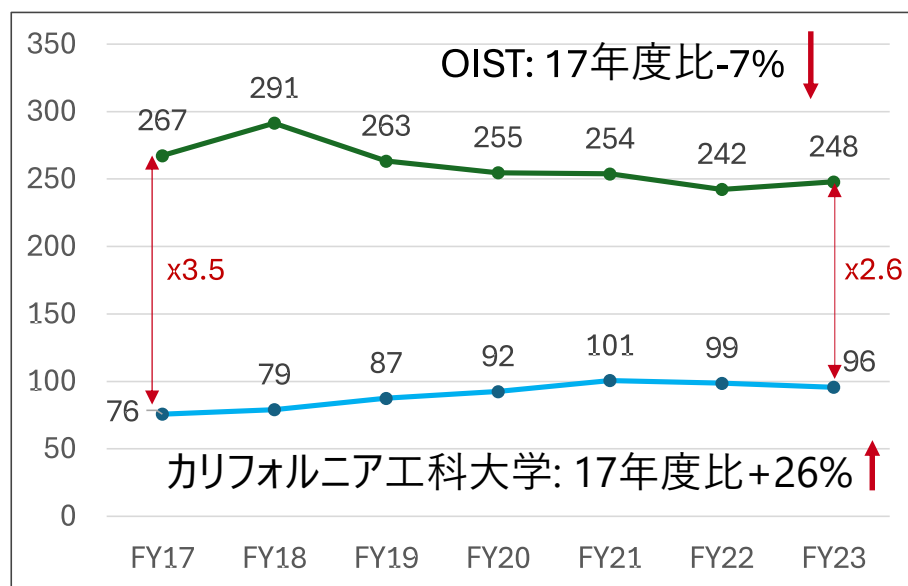


4-1-10 第3回検討会 質問事項補足説明

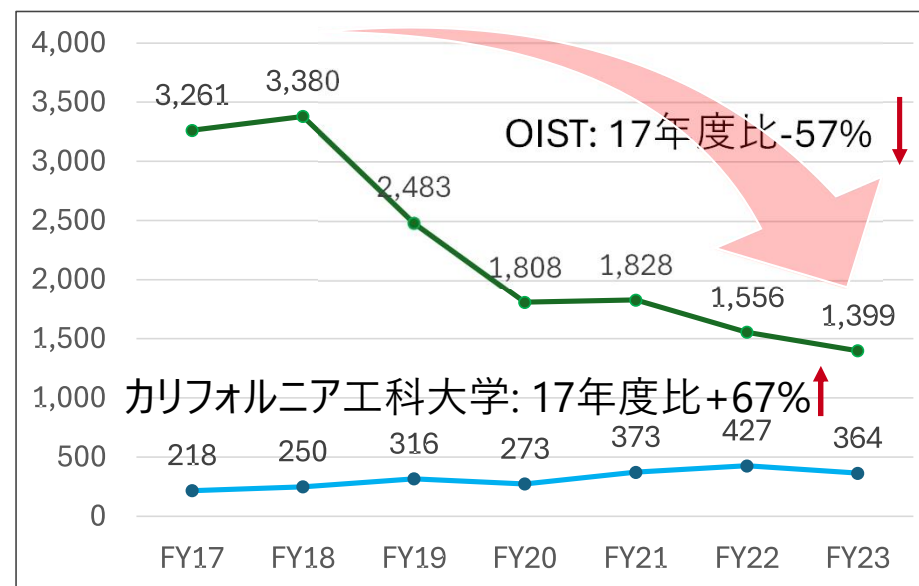
研究に要した費用（PI・論文当たりの費用等）/研究生産性と機関インパクトの比較

OISTとCaltechの比較（国からの資金ベース）

③PI 1人当たりの国からの資金額（単位：百万円）



④Top1%論文当たりの国からの資金額（単位：百万円）



- 物価高の進行や組織規模が拡大している中、OISTは持続的な組織効率を維持。また、継続的な支援を受けてきた複数年のプロジェクトが、今、高い影響力を持つ成果を創出している。
- これら4つのデータは、OISTの研究能力が現在カリフォルニア工科大学と肩を並べる水準に達したことを示しているが、歴史の浅い研究機関として、この進展を維持・拡大するためには、安定した資金と政府の支援が不可欠である。



【委員からのコメント及び要望について】

・予算の「有効、効率的かつ適切な執行」に関して：

a. 必要な資金は翌年度以降にどのような形で説明をして繰り越せているか

✓ FY2022～FY2024の繰越は、補正予算にて発生しており、以下の通り。

	費目別事業内容	交付決定額(円)	繰越金額(円)	理由
FY2024	実験基盤整備費	1,635,445,000	1,612,492,228	教員の採用遅延、中東情勢緊迫化に伴う世界的な供給網混乱
FY2023	知的・産業クラスター形成推進研究費	2,020,080,000	40,080,000	教員の採用遅延、中東情勢緊迫化に伴う世界的な供給網混乱
	実験基盤整備費		1,591,065,193	教員の採用遅延、中東情勢緊迫化に伴う世界的な供給網混乱
FY2022	知的・産業クラスター形成推進研究費	2,234,494,000	1,017,590,000	新型コロナ、ウクライナ侵攻、半導体不足に伴う遅延
	実験基盤整備費		896,869,000	新型コロナ、ウクライナ侵攻、半導体不足に伴う遅延
	研究棟設備整備費		311,045,157	新型コロナによる教員採用の遅延、半導体不足による遅延

✓ 教員の採用遅延、世界情勢の緊迫化による供給網混乱といった本学ではコントロールの出来ない外部要因が理由であり、結果繰越を認められているものと認識。

b. 予算を使い残さないように（無理に消化）していないかについて

- ✓ 前述のように、執行状況をモニターした上での中間期・期末前での再配分を実施する等、効果的に執行がなされるようにしている。
- ✓ 予算に余裕が無いことから、学内で慎重にやり繰りをしている状況。
- ✓ 財務の観点からは、予算の使い残しを回避するための無理な消化は無いものと認識している。

c. 利益（残余）の発生時、その説明に時間を消耗するようなことがないか

✓ 予算の残余については、発生する余地は無く、また上述の繰越の場合においてもその理由は明確であり、内閣府にも説明済み。説明に時間を消耗していることはない。



【委員からのコメント及び要望について】

予算に関して：

a. 地域中核（J-PEAKS）に掲げたKPIを達成するために必要な資金額はいくらか

最先端研究機器の購入など、コアファシリティ整備に関連するKPIの達成に必要な資金は30億円で、J-PEAKS採択額合計55億円のうち、30億円を研究機器購入費や付帯工事費等に充てる計画となっている。また、残りの25億円がそれ以外の全体のKPI達成のための戦略的実行経費となっている。内訳としては、人件費が約14億円、運営費が約11億円となっている。

b. 「ベスト・イン・ザ・ワールド」の大学になるための研究力強化のために必要となる施策とそれに必要となる資金額はいくらか

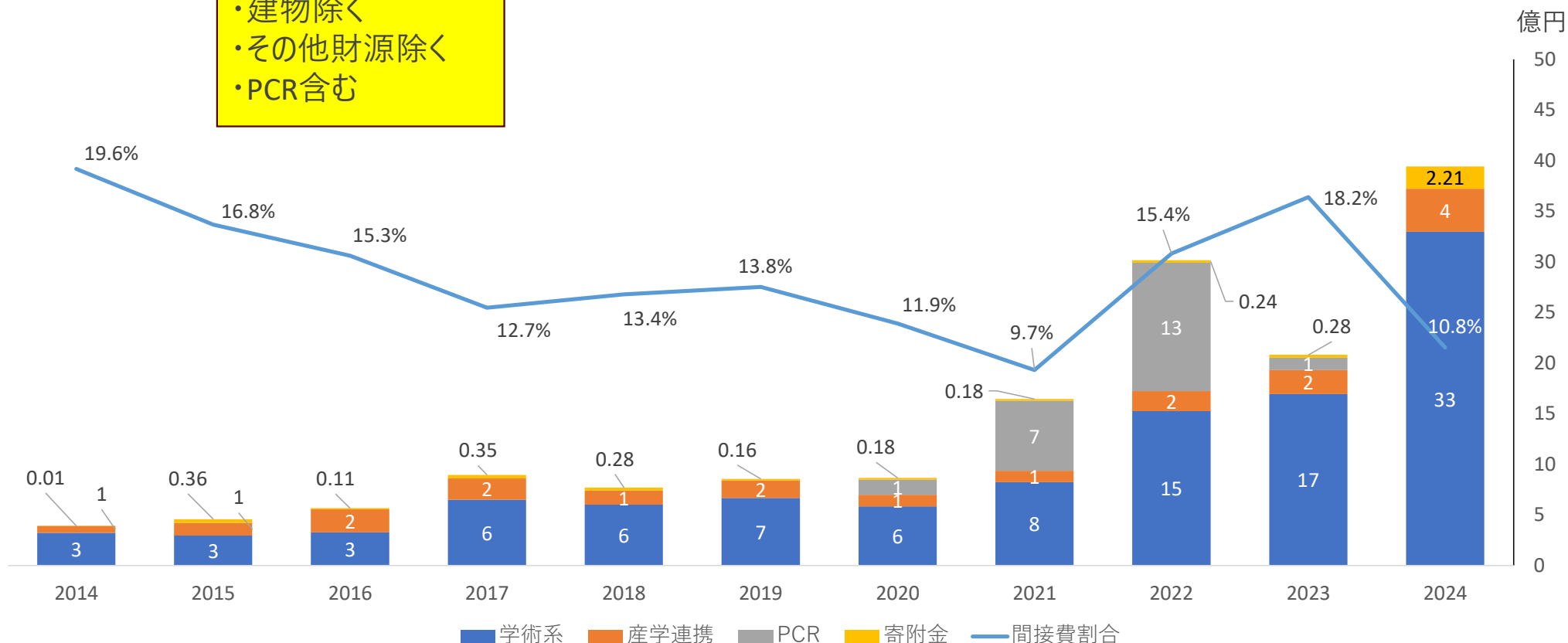
c. bの調達時期（来年か5年後かなど）を含めた（「ベスト・イン・ザ・ワールド」の大学になるための研究力強化のために必要となる）は、それぞれどのようなものか。

スライド60, 61「目標とする「在り方」から逆算した際のその他説明資料」ご参照

外部資金獲得時の間接経費の取扱い等において、OISTに特徴的な事項 (1/2)

(建物の外部資金を除く)

- ・建物除く
- ・その他財源除く
- ・PCR含む



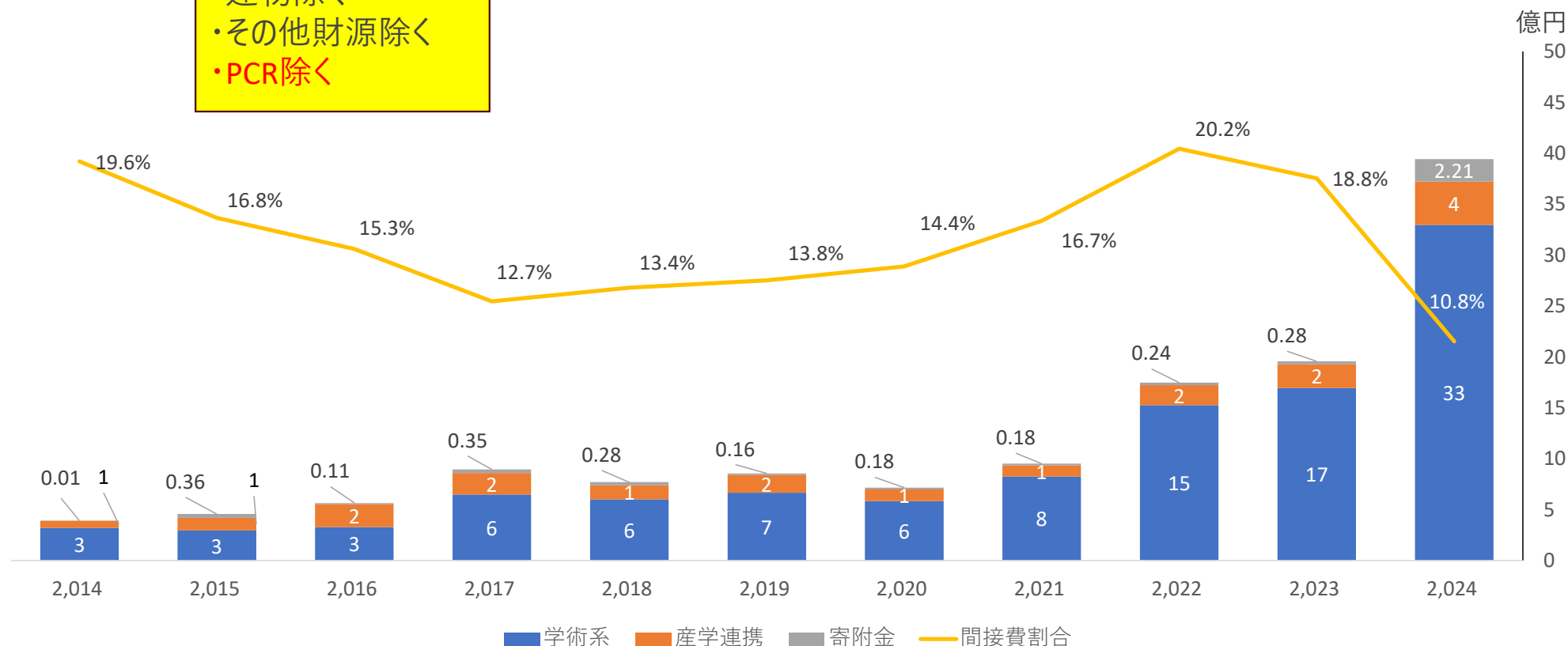
※ 産学連携・・・企業との共同・受託研究、特許収入を含む。
 寄附金・・・OIST財団からの寄付及び個人からの寄付を含む。
 学術系・・・科研費、政府系受託研究、財団等からの助成金を含む。
 PCR・・・・PCR検査委託料（沖縄県からの受託）。21年度：6.9億円、22年度：12.7億円、23年度：1.2億円

※間接経費割合について：
 間接経費が付与されない外部資金を含むため、受領率が30%未満となっている。

外部資金獲得時の間接経費の取扱い等において、OISTに特徴的な事項 (1/2)

(建物の外部資金を除く)

- ・建物除く
- ・その他財源除く
- ・PCR除く



- ※ 産学連携 …… 企業との共同・受託研究、特許収入を含む。
 寄附金 …… OIST財団からの寄付及び個人からの寄付を含む。
 学術系 …… 科研費、政府系受託研究、財団等からの助成金を含む。

※間接経費割合について：
間接経費が付与されない外部資金を含むため、受領率が30%未満となっている。



外部資金獲得時の間接経費の取扱い等において、OISTに特徴的な事項 (2/2)

- 間接経費の取り扱いについては、日本における基準で運用されており、内閣府が定める『競争的研究費の間接経費の執行に係る共通指針』示されているルールに従って運用。研究プロジェクトは、「フルコスト」で賄うべきとされており、間接経費によってOISTの運営やインフラを支えることが期待される。
- 具体的には、上記指針に基づき、弊校規則・規定（PRP等、下掲）に基づき運用。
 - ✓ OIST 『PRP27. 予算計画・執行・管理』にて、以下のように定義。

27.5.6 外部資金の間接経費の配分

本学が受け取った外部資金の間接経費は、その外部資金の本来の受取人にかかわらず、プレジデントオフィスの予算として統合されます。間接経費の配分については、本学全体のニーズ及び外部資金機関の支出ルールに基づき副学長（財務担当）が配分案を作成し、事務局長により決定されます。外部資金機関により別途定めがない限り、間接経費として本学が要求する比率は全受領額の30%とします。

また、競争的資金の間接経費の配分については、本学の「競争的資金の間接経費使用に関する基本方針」に基づき事務局長により決定されます。

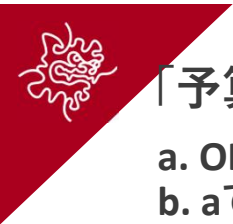
- ✓ OIST 『競争的資金の間接経費使用に関する基本方針』において、以下の使途を提示。

（使途）

第2条 間接経費は、本学の研究開発環境の改善のため、以下の経費に使用するものとする。

- （1）通信費、光熱水費、消耗品費、旅費交通費
- （2）リサーチアシスタント（RA）の経費
- （3）その他研究支援に要する経費

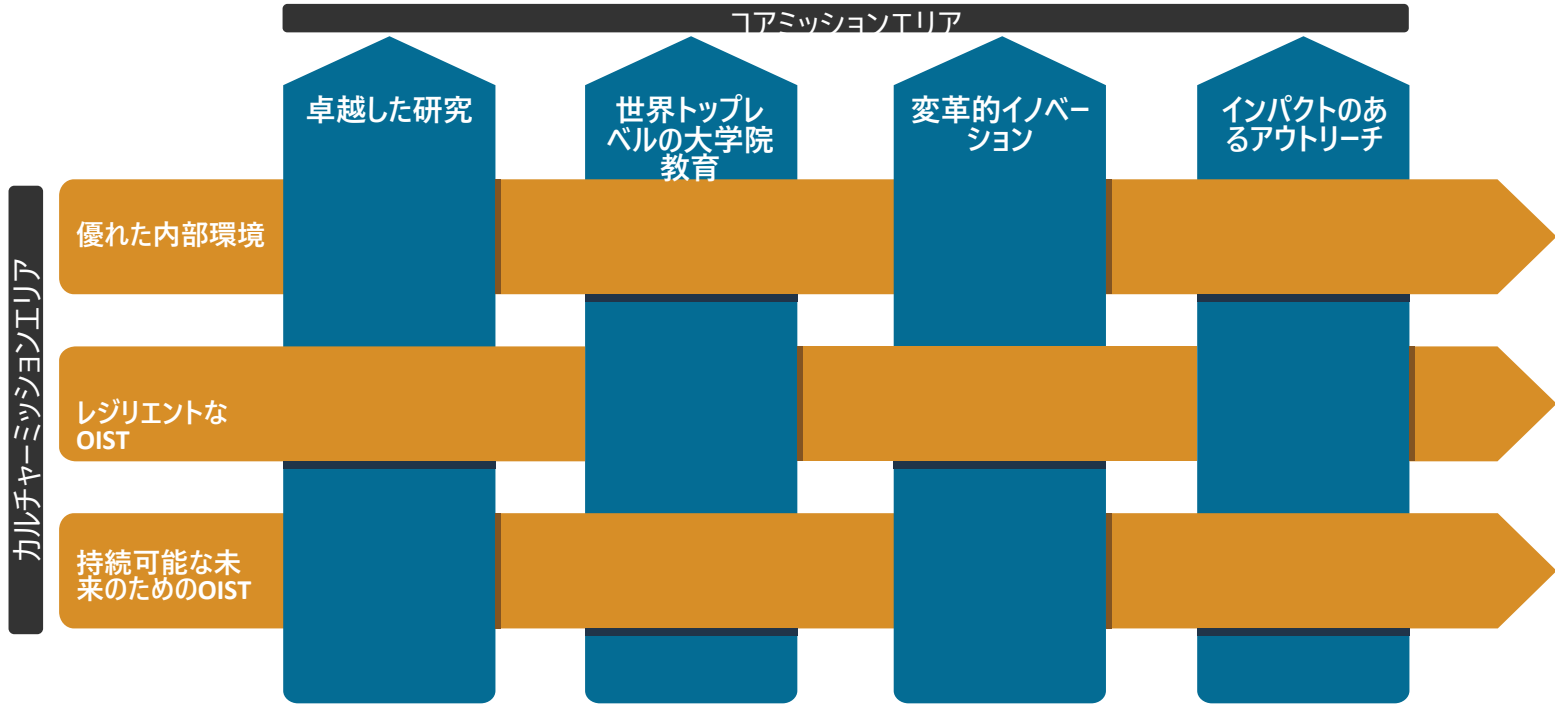
第2項 前項の各号に掲げるもの以外であっても、競争的資金を獲得した研究者の研究環境の改善及び本学の機能の向上に活用するために必要となる経費等で、理事長・学長が必要な経費と判断した場合に執行することできる。ただし、直接経費として充当すべきものは対象外とする。



「予算の効率化」と「最大の研究成果」を上げることとの関係をわかりやすくするため：

- a. OISTの戦略を（因数分解で）個々の要素に分解したものは何か
- b. aで分解した各要素に対して投じた予算額はそれぞれどれくらいか
- c. bで投資した予算に対する成果として、何がどの程度得られているのか

One OIST 戦略 2024-2029 は 7 つのミッションエリアから構成されており、それぞれに具体的な成果目標が定められており、実現に向けて細分化された戦略プロジェクトが立ち上げられている。それら戦略プロジェクトは一部の大規模フラッグシップ・プロジェクト（基幹システム更新と事務の自動化推進）などのを除き、担当部署に配分された予算で賄われる。（参照：One OIST Strategy 2024-2029）、部署毎の予算は4-1-6 予算・決算の実績を参照）





予算効率化の観点から：

- a. 例えば取引先との契約等でも、本当に減らすか減らさないかを（丁々発止で）議論しているか（単に払い続けてコストが膨らみ続けていないか）
- b. コストの見直しはどのようになされているのか

【予算効率化の観点から】

*4-1-3 業務運営における効率化を図るための取組 及び 4-1-9 管理コスト削減状況 もあわせてご参照

質問: 例えば、ベンダーとの間で、単に支払いを継続しコスト増を野放しにするのではなく、契約を削減するか維持するかについて積極的に議論しているか？

回答： 保守契約の価格についてベンダーと積極的に交渉を行っている。 ただし、交渉だけでは限界があるため、コアファシリティでは以下の多面的な取り組みを実施している。：

- ・ 同一メーカーの機器をグループ化し、より安い料金を交渉
- ・ 複数年契約を交渉することで、為替レートの変動や部品価格の上昇など外部からの影響を受けない、より安価で安定したレートで契約する
- ・ 故障率の低い部品を取り外すなど、保守契約に含まれる項目をチェックし、削減する
- ・ 保守契約対象機器の総数の削減
- ・ 購入時の長期保証ガイドライン適用により、機器の生涯メンテナンスコストを削減する
- ・ 機器の修理予算を一元化することで、多くの機器で保守契約からスポット点検・修理モデルへの移行を開始する。
- ・ また、研究棟等のビル管理・警備・清掃等の契約については、一つの包括契約が同一のベンダーと続いていたところ、2025年度から4つの契約に分割し、他ベンダーも参入しやすい形態に変更した。2026年度はさらに分割し7つの契約とする予定。

質問: コストの見直しはどのように行われているか？

回答： 研究に係るコストの見直しは主にコアファシリティによって行われ、各保守契約のメリットとコストを比較検討している。

管理コストの見直しについては、4-1-9を参照。

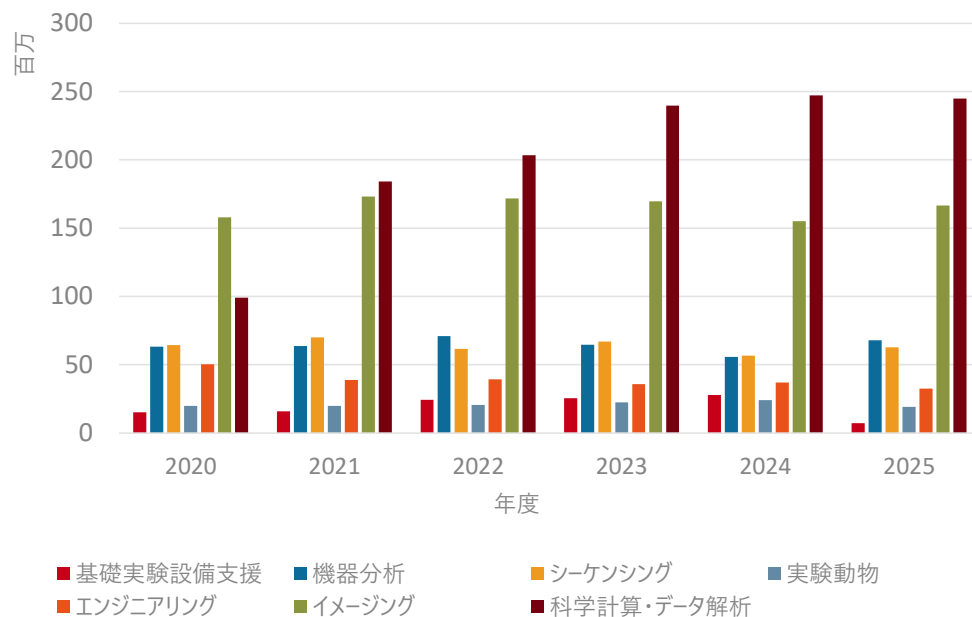


コアファシリティのメンテナンス

セクション別メンテナンスコスト変動

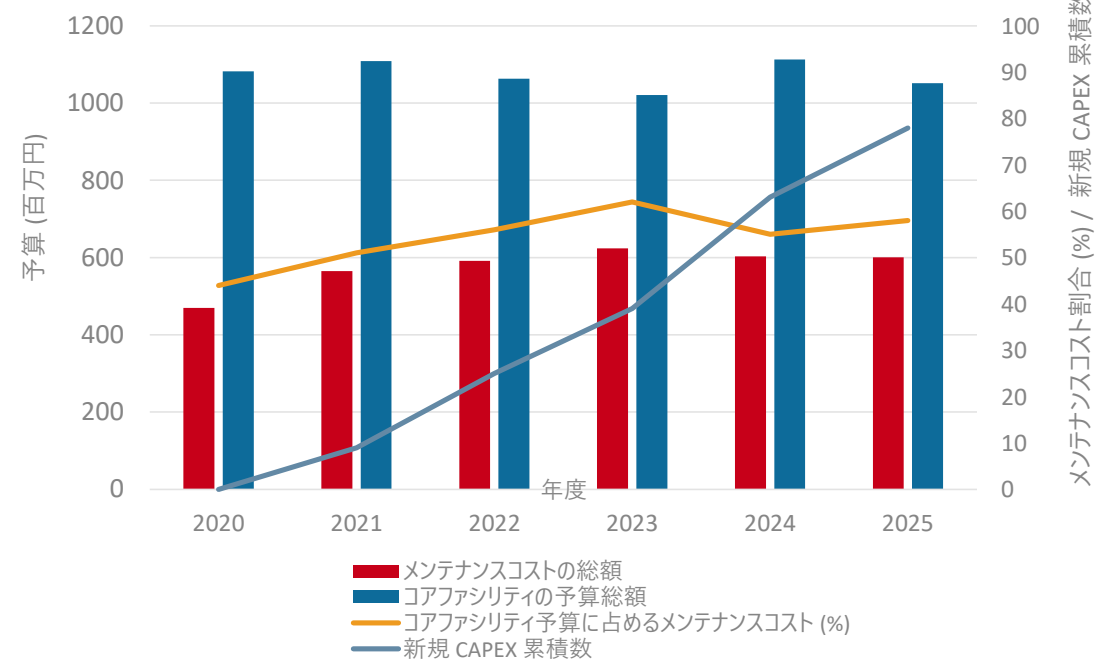
1. セクションの役割によるコスト格差
2. コロナ禍以降、特定のセクションでコストが増加し、為替変動による影響

コアファシリティ セクション別のメンテナンスコスト



コアファシリティ全体のメンテナンスコストおよび増加する

CAPEX機器



メンテナンスコスト増加リスクへの対応

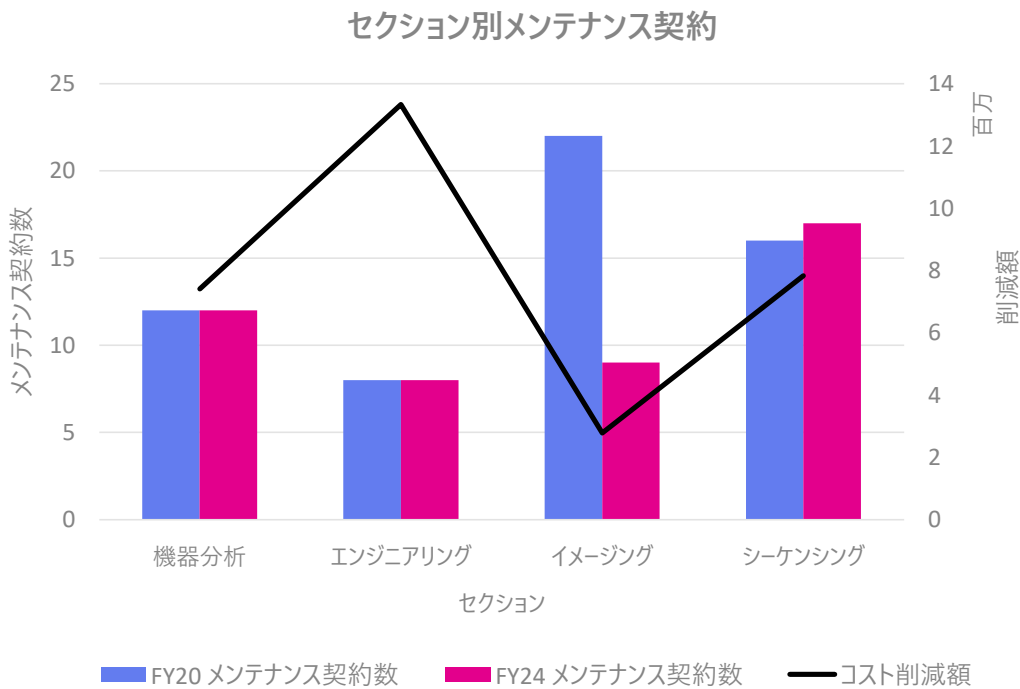
課題：コロナ禍以降のコスト上昇・為替変動、CAPEX 機器増加
対策：保守契約の最適化、予防保全の徹底、効率的な機器管理
結果：年間メンテナンスコストの安定化



コアファシリティのメンテナンス

以下のグラフでは、2020年度および2024年度の4つのセクションで実現したコスト削減効果を示している。この削減は以下の取り組みにより達成された：

- 1. セクション間でのメンテナンス契約統合
- 2. 複数年契約の導入
- 3. 契約から優先度の低い項目を削除



科学計算・データ解析セクションの研究関連ソフトウェアの管理・契約を一元化することにより、組織全体で1億6,800万円のコスト削減に成功。

今後の取り組み

第一に、2025年度に機器購入時に長期保証を適用する方針を策定した。これはすでに新規の機器購入に適用されており、今後数年間、コアファシリティのメンテナンスコストを削減が見込まれる。

機器	セクション	期間（年）
倒立型共焦点顕微鏡	イメージング	8
セルソーター	機器分析	4
空間トランスクリプトミクス・システム	シーケンシング	4

第二に、メンテナンス契約を可能な限り縮小し、スポット的なメンテナンスと修理を優先させて、コスト削減を図る。

【主な取り組みと成果】

(2) 自立的財政基盤の構築

4-2-1 自立的財政基盤の構築に向けた戦略・体制整備に係る取組

4-2-2 競争的資金の拡大に係る取組

4-2-3 企業からの研究資金（共同研究・受託研究）の拡大に係る取組

4-2-4 寄付金の拡大に係る取組

4-2-5 競争的資金の採択状況（申請件数、採択件数及び金額）及び執行状況

4-2-6 企業からの研究資金（共同研究・受託研究）の状況（件数及び収入額）

資金の提供主体・提供期間・カウンターパートとなっているラボを整理。また、企業から期待されているせいかイメージもあれば提供されたい。

4-2-7 寄付金額（件数及び収入額）

企業からの研究資金状況と同様に、資金の提供主体などで分解したバックデータの提供。

4-2-8 特許取得数とその活用件数、そのバックデータ

4-2-9 学費（RA報酬もあわせて）

その他、「在り方」から逆算した際に必要となる説明資料

【委員からのコメント及び要望】

- 外部資金獲得のために研究者の時間を消耗させないための戦略及び方策（例えば研究支援人材（RA）の活用等）
- （運用資金が非常に大きな割合を示す米国型の大学等も存在することを念頭に置いた）財源・ファンディングの考え
- OISTの財務に関して：

- 予算の未執行や不適切な執行がないか
- 自立的財政基盤を獲得・構築しようとしているか
- どのような自立的な財政基盤を獲得しようとしているのか

※OISTの所掌事務を追加して委託研究を受託できることを定めるなどの制度的な手当によって外部研究費等の受入を増やすことができるようであれば、こうした点についても言及すること。

【その他】・ 学費についてのOISTの考え方（特に、安定的な自主財源の確保という観点から）

- 大学ファンドについてのOISTの考え方



4-2-1 自立的財政基盤の構築に向けた戦略・体制整備に係る取組

OISTのハイトラストファンディングモデルは、PIとその研究ユニットに対する高い信頼に基づく資金提供と、5年ごとの国際的な観点からの厳格な評価によって質が保証される仕組みを組み合わせたものであり、このモデルの実効性は高いことが示されている。このモデルは、今後もOISTの卓越性や変革力、研究内容に関する基準を継続的に発展させながら維持すべきと考える。そのためには、基盤的な安定した資金が必要となる。

さらに、優れた研究者、研究ユニットを土台に、外部資金を多角的に獲得できる財政基盤を整備していくことが求められる。これは、一朝一夕に実現できるものではなく、社会全体の意識改革も必要だが、すでにその歩みは始まっている。資金源として、国内外の競争的研究費や研究財団の助成、国の戦略的資金、民間企業との共同研究、産学官連携、自治体との協力、民間等からの寄付、産業化に向けた活動など、多様な方法が考えられる。

自立的財政基盤を支える仕組みとして、OIST独自の財団や基金に加え、本学の理念やビジョンを後押しするインセンティブ制度（インセンティブ・ポートフォリオ）の整備に取り組んでいる。

OISTが進めてきた資金源多様化の取り組みは、次の数枚のスライドに示されている通り、成果を上げ始めている。



4-2-2 競争的資金の拡大に係る取組 (1/2)

OIST5年戦略計画で掲げられた外部資金獲得目標の達成に向けて策定した戦略計画に基づき、より強固で積極的な資金獲得支援体制を構築。その結果、以下の成果があった。

科研費：

「科研費クリニック」を開催し、申請書作成のコツを解説するとともに、申請書を相互レビューする機会を提供している。また、申請書の質の向上を図るため、学内での申請書レビュー支援も継続している。継続的な活動の結果、科研費の獲得金額は過去5年間で約3億円から5億円まで増加した。

国内研究助成金：

申請書のレビューを行い、改善のためのフィードバックを提供している。また、面接選考に進んだ申請者には、希望に応じて模擬面接を実施している。これらの活動の結果、学術研究助成金の獲得金額は過去5年間で4億円から約10億円に増加した。

- JST ASPIRE：6年間で2億8,000万円：日英共同研究「サイバネティック・サイエンティスト」（北野教授）
- Ocean Shot助成金：3年間で40万～150万米ドル：PIまたはCo-PIとして4件の応募（北野教授、御手洗教授、ラヴァシ教授、ズィアディ研究員）

国際研究助成金：

2025年度に国際外部研究資金セクションを設置し、主にEUからの助成金を対象とした新たなグラントの発掘と情報提供に取り組みはじめた。これまでに獲得した助成金は、米国（KECK財団、米国国務省）、EU（HFSP、QISS、フォルクスワーゲン財団）、その他（オーストラリア研究評議会、カナダ保健研究機構）などである。最近の主な申請は以下の通り。

積極的に申請活動を行い、機関型競争的資金 (COI-NEXT、J-PEAKS) を獲得。また、現在以下の公募に申請中。

- EXPERT-J：3年間・11億円：グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業



4-2-2 競争的資金の拡大に係る取組 (2/2)

COI-NEXT（グローバル・バイオコンバージェンス・イノベーション拠点）

- 科学技術振興機構（JST）の共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）に採択され、約30億円規模・10年間の資金により拠点を整備。OIST Innovationの下に学术界・産業界・政府を結ぶ戦略的プラットフォームを確立。
- バイオコンバージェンスセンターは、最先端研究の推進、産業界との連携強化、スタートアップ支援を行う中核拠点として機能。

インキュベータ施設

- 経済産業省の助成、内閣府からの補助金（OIST補助金）を受け、2025年に新インキュベータ施設（Core1/Core2）を整備。
- スタートアップ創出および産業連携の中核拠点として機能し、技術移転推進基盤を強化。

組織体制&ガバナンス

- 知的財産、事業開発、スタートアップ支援を統合した管理体制の下で資金調達力を強化。
- COI-NEXTの外部諮問委員会やSony CSLなどの産学共同ラボを活用し、ガバナンス体制を強化するとともに、資金獲得と連動。

グローバル・スタートアップ・キャンパス（ベンチャービルダープログラム）

- 総額15億円・3年間のプログラムに申請。OISTの研究成果を活用し、国際的競争力のあるスタートアップの創出と外部資金調達の強化を推進。

テストベッド開発

- 2024年、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に採択。
- 沖縄を持続可能エネルギー、バイオテクノロジー、新興技術の国家的テストベッドとして位置づけ、競争的資金の獲得機会を創出を目指す。



4-2-3 企業からの研究資金（共同研究・受託研究）の拡大に係る取組

共同研究体制の強化

共同研究および受託研究の推進体制を体系的かつ計画的に整備・強化した結果、2024年度には2019年度と比較して産業界との共同研究プロジェクト数が大幅に増加した。これにより、重点的かつ戦略的重要度の高い研究分野への展開が加速し、産学連携の基盤強化および外部資金の獲得力向上にも寄与している。

- **サントリー**：2022年以降、招聘研究者の交流を含む5件の共同研究プロジェクトを実施。
- **NTT**：戦略的技術分野における6件の共同研究プロジェクトを展開。
- **東芝**：量子科学およびライフサイエンス分野での戦略的研究開発パートナーシップを推進。
- **コランダム**：マイクロバイーム研究、COI-NEXTでの連携、シンポジウム共催。
- **ソニーCSLジョイントラボ**：共同ワークショップおよび論文発表を通じ、バイオコンバージェンスの推進を強化。
- **沖縄県**：県の支援のもと、起業支援およびイノベーション支援プログラムを実施。

マルチレベル連携協定（MCA）

- CEO・コーディネーター・PIの三層会合（6～12か月ごと）による信頼醸成を基盤に、産業界との変革的連携を拡大
- OIST中核ミッション領域の共同プロジェクトを継続的にフォローし、新規案件を追加
- 信頼関係の構築を通じて連携を拡大
- 産業界からOISTへのリソース投入と変革的プロジェクト創出を促進



4-2-4 寄付金拡大に係る取組

OISTの戦略的優先事項への財政支援

- 寄付者候補のリストや見込みリストを作成し、支援の意義を明確に伝える資料を整備
- 高額寄付が可能な富裕層との関係を構築・育成
- 寄付データを活用して戦略を立案
- 寄付者への感謝と成果報告を体系化する

持続可能なフィランソロピーの基盤づくり

- 寄付者との関係を深め、修了生だけでなく元教職員や研究者なども含めた幅広い「OISTコミュニティ」との繋がりを拡大
- 世界規模で「OISTコミュニティ」との繋がりを拡大する
- 教員や大学幹部を支援活動のパートナーとして巻き込む
- フィランソロピー（社会貢献活動）を重視する文化を組織全体で育む

支援活動の体制強化

- 日本国内のファンドレイザー、修了生担当、事務サポート、ライター／スチュワードシップ（関係構築担当）、寄付者調査担当などのチームを採用する
- CRM（顧客管理）や支援活動のシステムを強化

戦略的な機会

- 大型寄付: 県外及び海外（特に米国）の高額寄付者との関係構築に注力
- 継続的な寄付: 沖縄在住の寄付者向けに交流プログラムを検討
- 既存ネットワークの活用: 企業や研究者など、イノベーションや研究を通じて関わる人々との連携を、寄付への道筋として活用
- 国際的な取組み: イベント、デジタルキャンペーン、修了生ネットワークを通して本学の国際的な認知度を高める

4-2-5 競争的資金の採択状況（申請件数、採択件数及び金額）及び執行状況

4-2-2で説明した通り、過去5年間で科研費は3億円から5億円に、受託研究費等は4億円から10億円へと大幅に増加した。その他国内助成金はJ-PEAKS等の貢献もあり、ここ数年は17-18億円で推移している。海外助成金は国際外部研究資金セクションを設立し今後の獲得額増加に向けて動き始めたところである。

外部資金（学術系）獲得状況 (2025年8月現在)

(円)

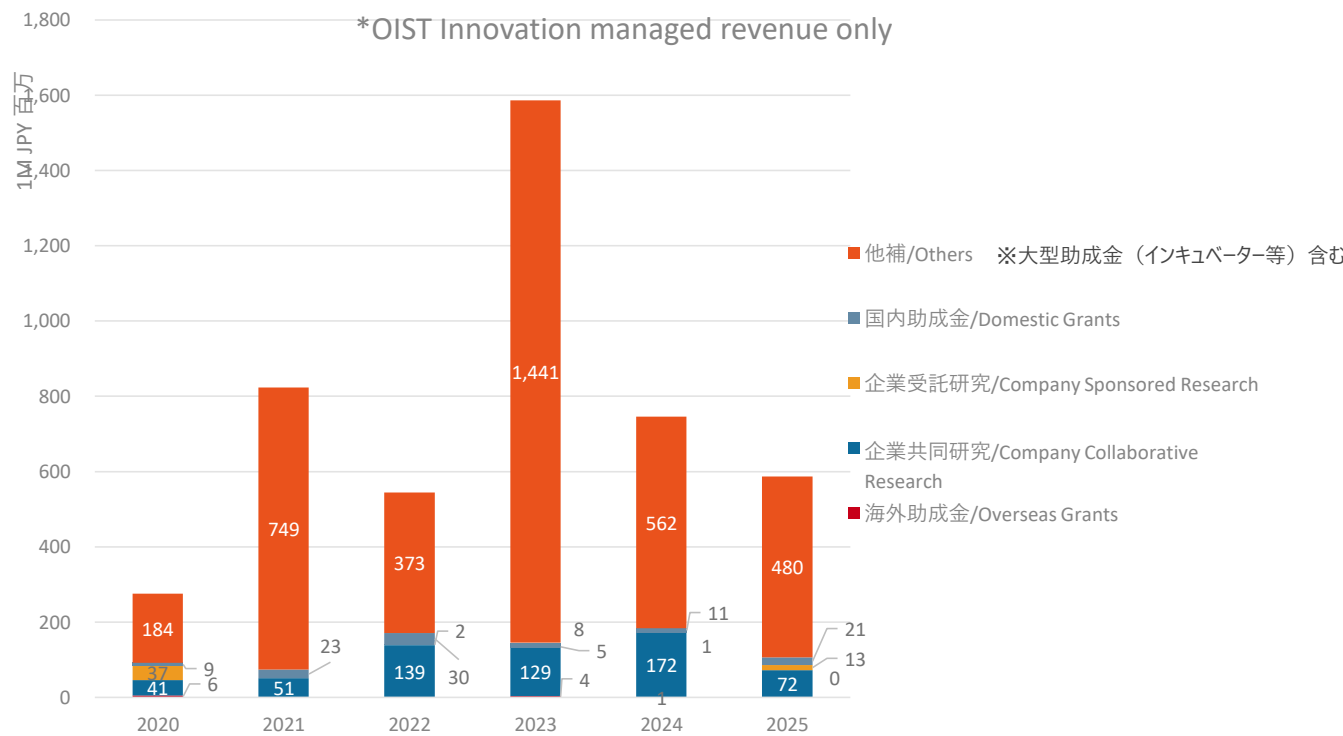
分類 Category	FY2021		FY2022		FY2023		FY2024		FY2025	
	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#
科研費（学術系）/Kakenhi (Kakenhi Academic Grants)	266,250,000	127	308,720,377	136	487,142,951	165	518,790,000	164	510,130,000	172
その他国内助成金(学術系) Other domestic grants	137,844,000	54	165,102,058	79	3,118,488,100	67	1,810,582,000	59	1,702,504,800	55
受託研究等（学術系） Academic grants	379,884,880	27	1,031,706,842	26	1,024,100,792	30	1,078,901,602	34	909,371,202	35
海外助成金等（学術系） Overseas grants	39,242,711	11	18,926,962	7	43,750,345	10	68,878,956	18	79,230,854	15
	823,221,591		1,524,456,239		4,673,482,188		3,477,152,558		3,201,236,856	



4-2-6 共同研究・受託研究の状況（件数及び収入額）

収入推移/ Revenue Trend FY2020-2025

*OIST Innovation managed revenue only



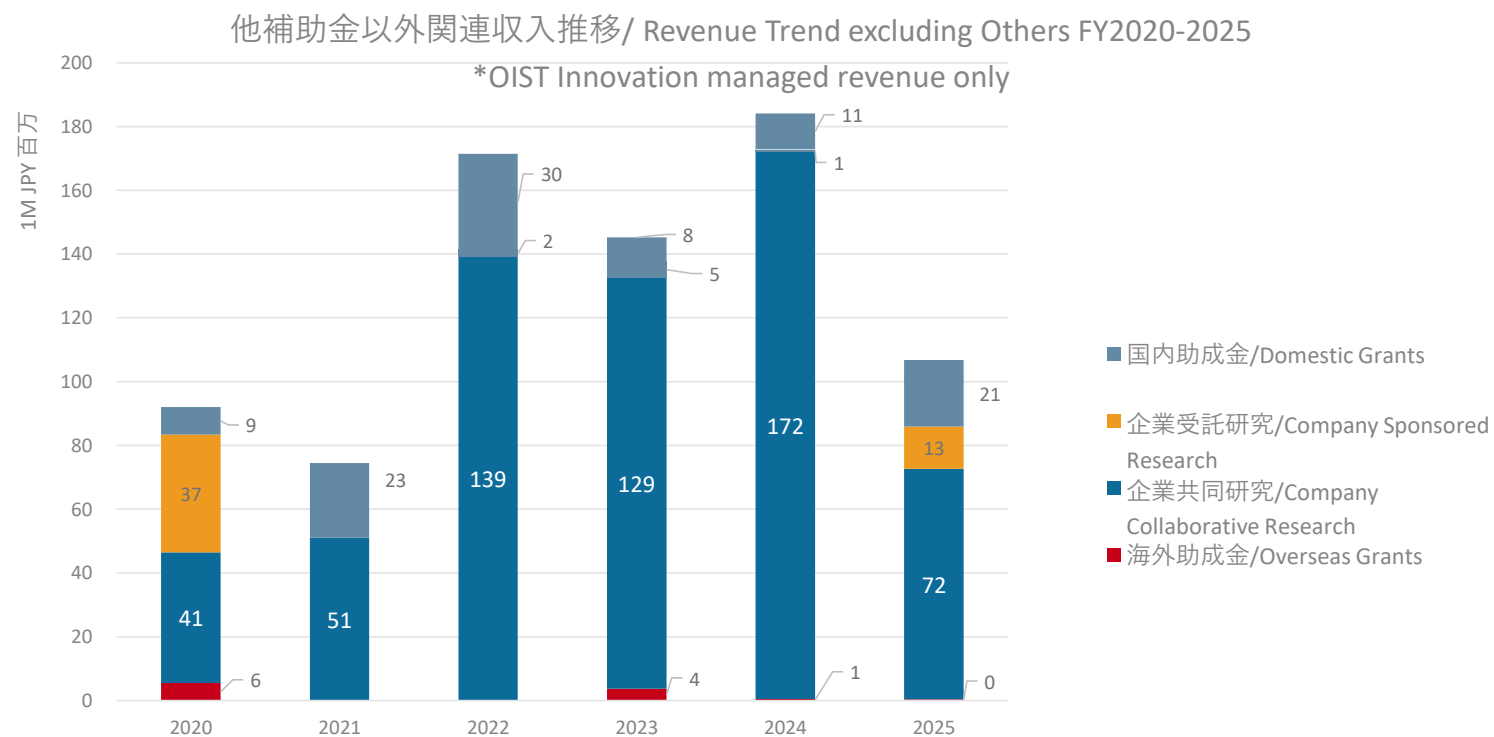
収入源ハイライト

	タイトル Title (資金源Funding Source)	金額Grant Amount (JPY)
2020	沖縄県事業 (PCR) OPG Grant (PCR)	51,765,036
2021	共同研究 Collaborative Research	37,000,000
2021	企業助成金 Corporate Highlight	29,963,036
2023	インキュベーター Incubator Subsidy (経産省 METI)	1,000,000,000
2023	共同研究 Collaborative Research	56,191,997
2025	沖縄県イノベーション事業OPG Innovation Ecosystem	35,000,000
2025	沖縄県アクセラレーターOPG Accelerator	25,000,000

契約件数:

年度/FY	2020	2021	2022	2023	2024	2025(as of Aug 01)
契約件数/# of Agreements *	22	23	31	43	33	15

4-2-6 共同研究・受託研究の状況（件数及び収入額）

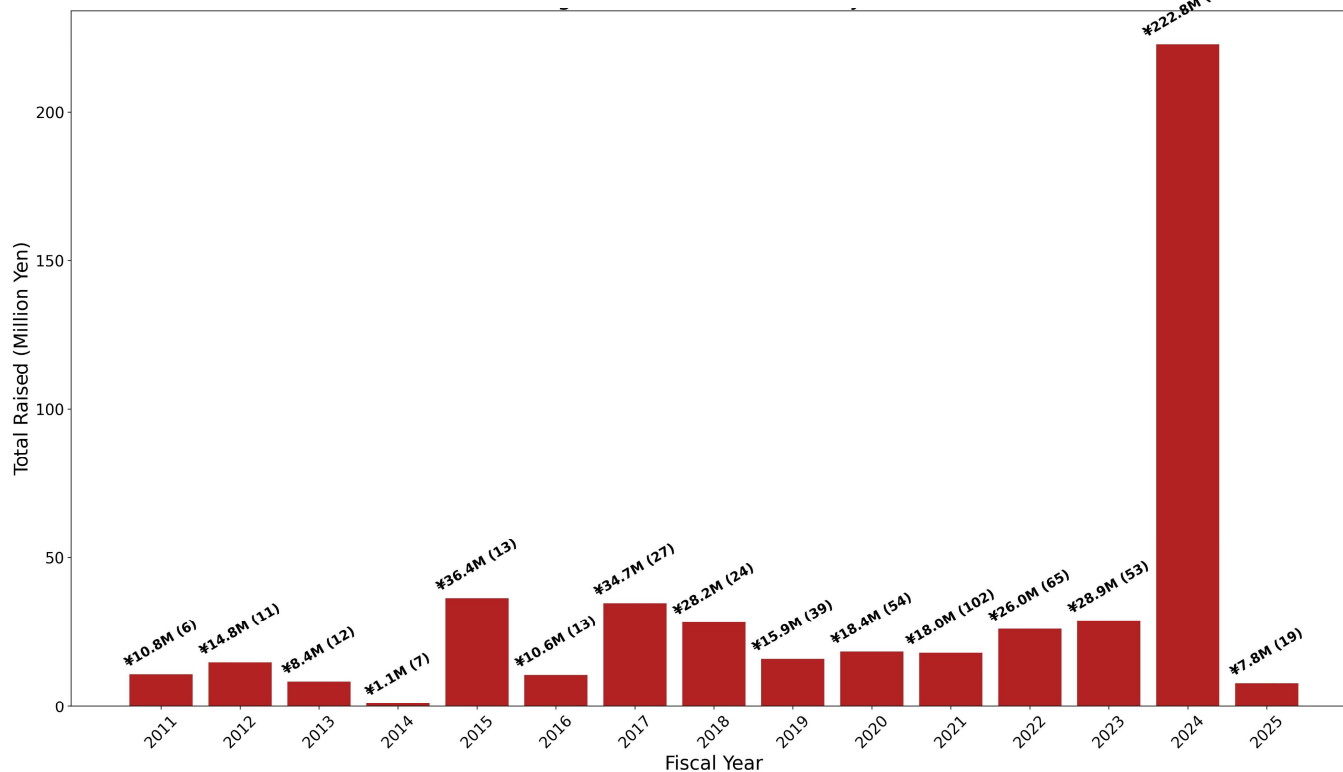


契約件数:

年度/FY	2020	2021	2022	2023	2024	2025(as of Aug 01)
契約件数/# of Agreements *	14	5	17	27	24	11

4-2-7 寄付金額（件数及び収入額）

年度別寄付総額と寄付件数

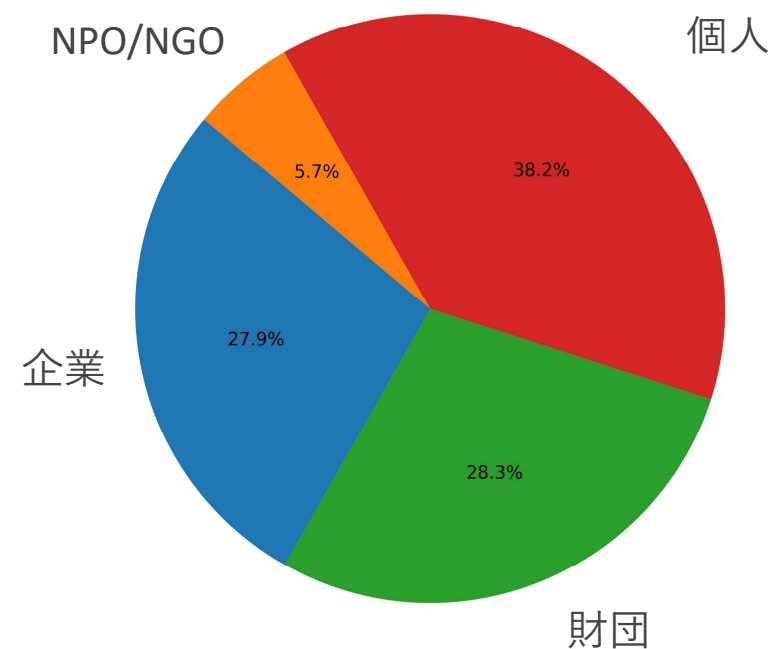


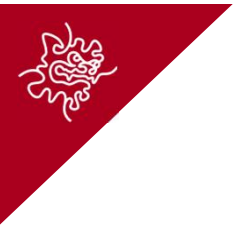
*数値は現金寄付額を示しており、期間中に受領した物品寄付は含まれていない。

*2024年度の急増は、財団からの1億円の寄付が要因。

*2025年度の合計は、2025年8月20日時点。

寄付総額に占める寄付者別割合

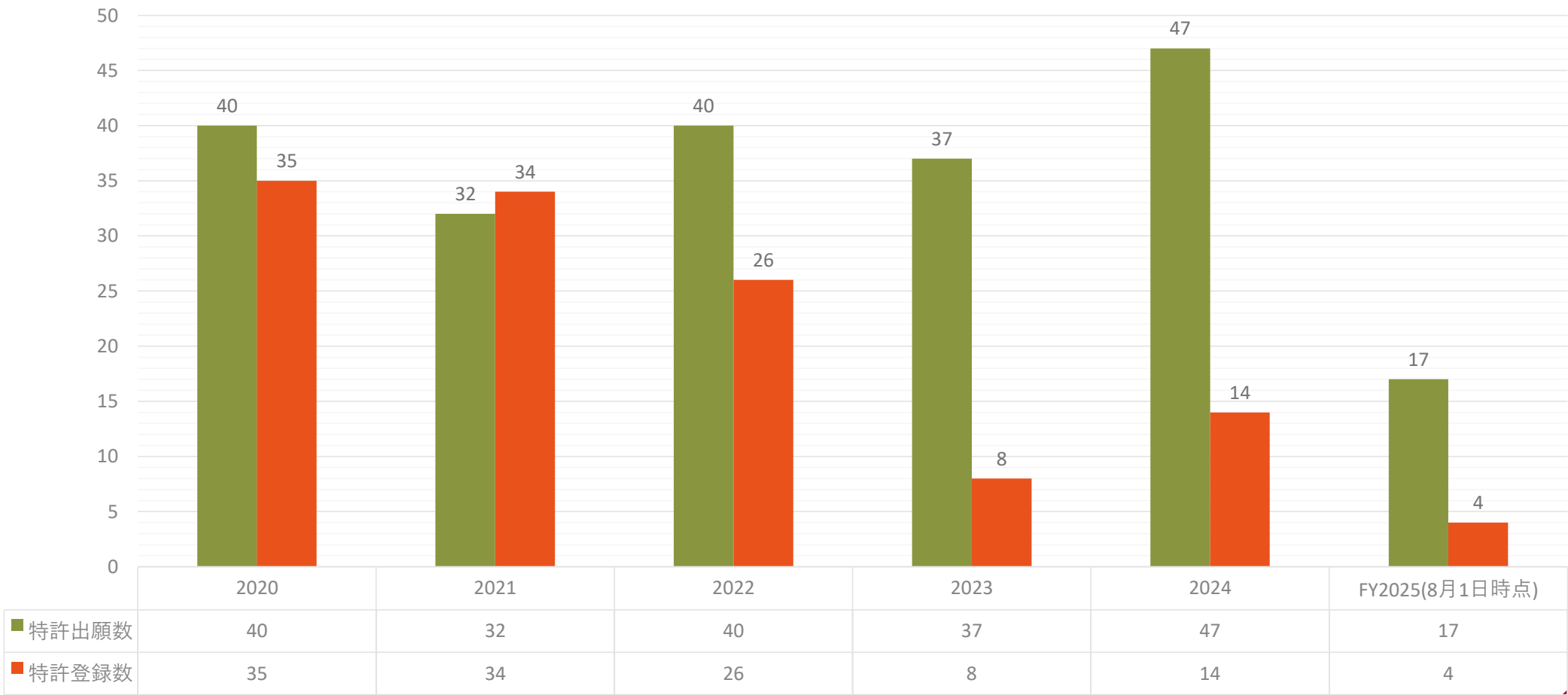


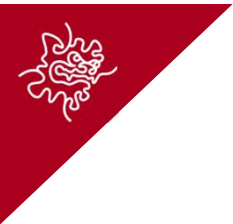


4-2-8 特許取得数とその活用件数、そのバックデータ

特許状況(FY2020–FY2025 8月1日現在)

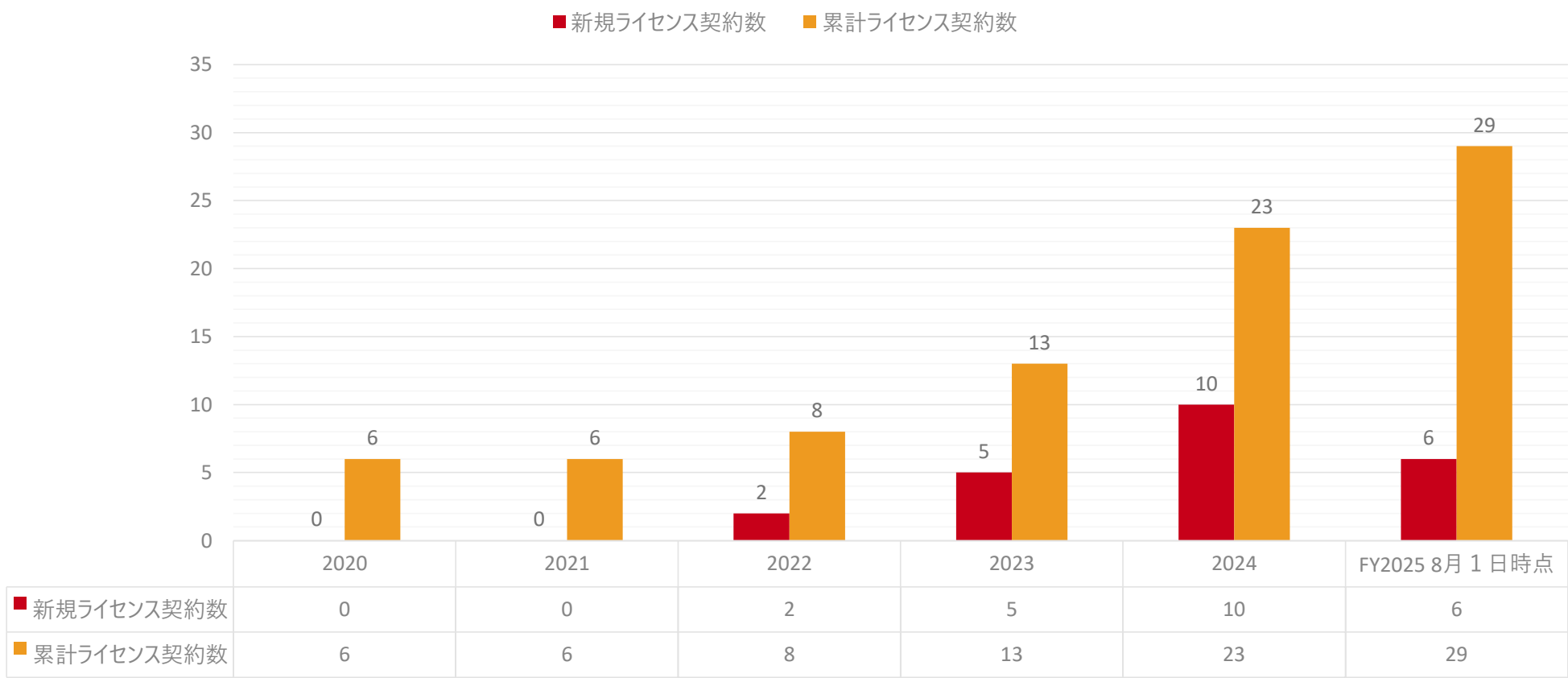
■ 特許出願数 ■ 特許登録数

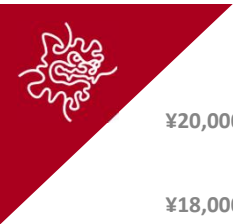




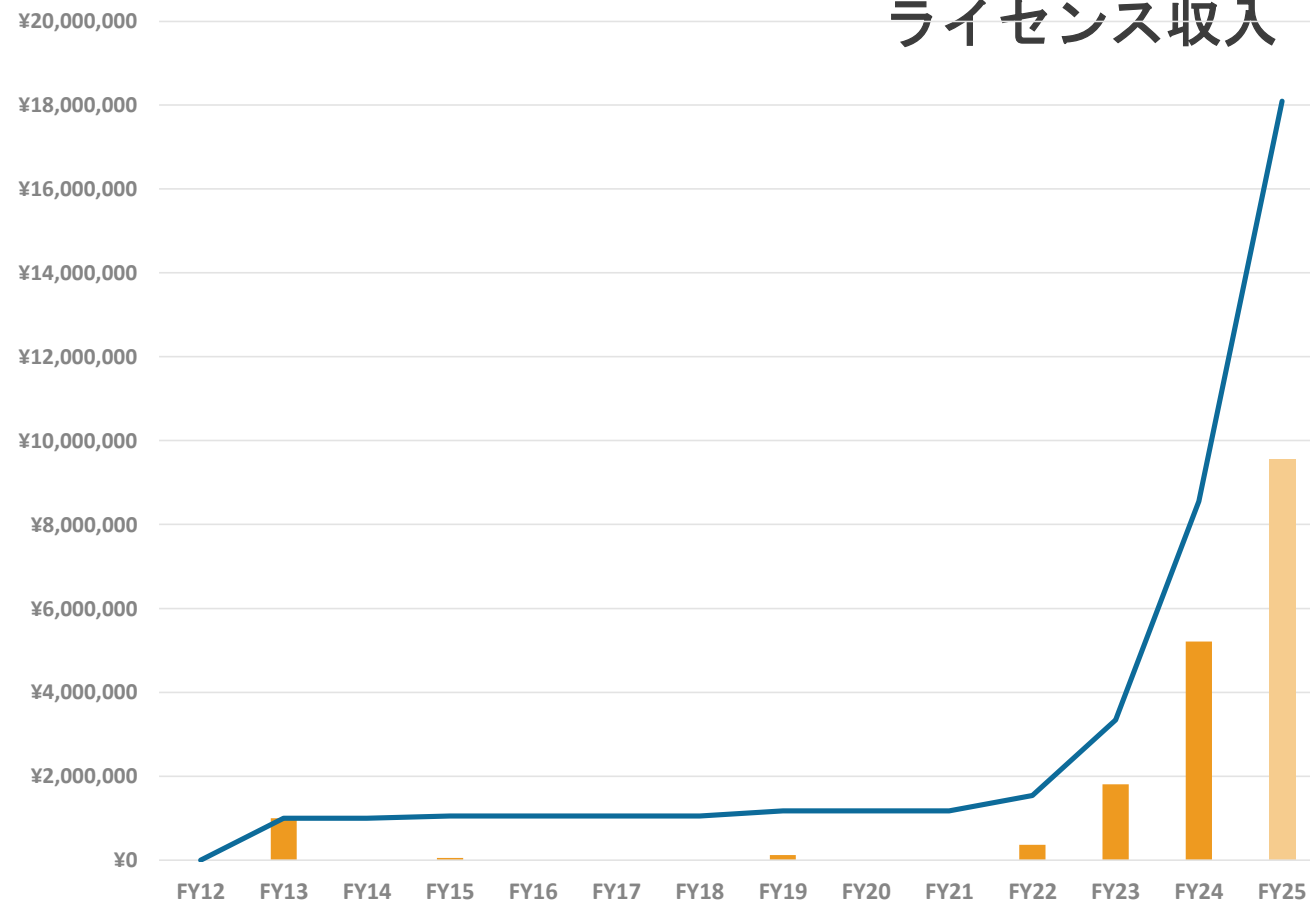
4-2-8 特許取得数とその活用件数、そのバックデータ

ライセンス契約数（新規及び累計 FY2020–FY2025 8月1日現在）





4-2-8 特許取得数とその活用件数、そのバックデータ ライセンス収入



ライセンス契約総数: 29
オプション契約: 4件 (14%)
株式取引を伴うライセンス供与先企業: 4社
Exist fee(譲渡時手数料): 取引を伴う供与先企業: 2社

注記

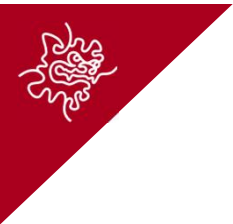
すべてのライセンス契約および契約変更を含む。ただし以下は除く：

- (i) オプション期間の延長
- (ii) 元のライセンスの範囲を変更しない修正

収益には以下は含まれない：

- (i) 知的財産関連費用の償還
- (ii) 株式証券

2025/10/1 現在、FY25に最大600万円の追加収益の可能性あり（ライセンシーが追加独占権を取得する場合）



4-2-9 学費（RA報酬も併せて整理）

年度	授業料収入（円）	リサーチアシスタントシップ 支払（円）
2021年度	117,315,000	546,732,195
2022年度	128,925,000	592,565,519
2023年度	137,205,000	623,421,077
2024年度	143,235,000	628,249,798
2025年度*	46,395,000	213,290,459

*2025年度は7月時点までの実績値。

本学では学生が経済的困難に陥ることなく、研究教育活動に従事できる事を重視し、正規学生へリサーチアシスタントシップを提供している。受給しているアシスタントシップから授業料収入を捻出し、かつ、平均的な生活を送れることが必要であることから、現時点では、正規学生の授業料は現在のレベルが妥当だと考えている。

一方、これまで部局間協定の元、授業料の免除をしてきた非正規学生から徴収する方向を検討している。実際に掛かるコストを回収する事により、より質の高い授業及び研究指導を提供する事が可能になると考えるからである。



その他「在り方」から逆算した際に必要となる説明資料 (第6研究棟の新設に係るファイナンスの具体的な在り方の検討案等)

<学長ビジョン> OISTの在り方ー21世紀のモデルとなる大学

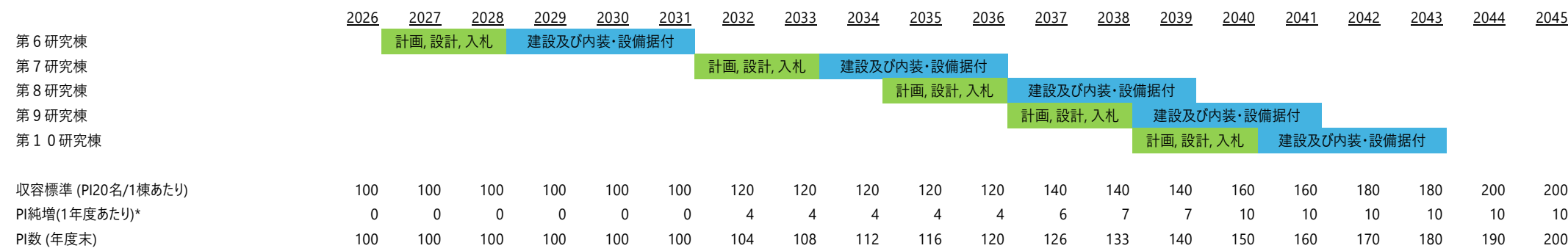
- 日本は過去30年間、研究開発に対してGDPの3-3.5%を着実に投資してきたが、2012年以降、最も競争の激しい科学技術分野の多くで主導的地位を他国に奪われている。
- 研究資金の規模に関わらず、柔軟な複数年の資金配分やスマート・インセンティブを活用し、優秀な若手人材を惹きつけ、その人材が定着し、学際的・高リスクな研究を戦略的に推進する国は、研究投資に対して高いリターンを得ている。
- OISTは、学際的な研究と社会に影響を与えるイノベーション・アウトリーチを基盤としたオープンサイエンスをけん引し、日本の科学技術競争力を信頼性の高い資金活用による高成果モデルへと転換する、先駆的な大学である。
- 日本政府による資金支援へのコミットメントにより、OISTとOISTモデルは初期の成果を上げてきた。しかし、さらなるインパクトは規模拡大によってもたらされる。
- One OIST戦略2024-2029は、最先端の科学分野および新興の**学際的**分野におけるOISTの世界的な強みをさらに発展させ、研究・教育・イノベーション・アウトリーチのインパクトと規模を拡大するための明確な目標と方向性を示している。
- One OIST戦略2024-2029は、最先端の科学分野においての世界クラスの強みの構築ならびに学際的専門性の集約による研究の影響力及び規模拡大への明確な目標と効果的実行計画を掲げている。
- 外部資金の獲得や産学官との連携で沖縄から世界へのゲートウェイの役割を強化するなど、OIST組織全体の最適化を推し進めることで、さらなる成長とインパクトの実現に向けた幅広い支援の基盤を築く。
- OISTモデルの投資効果を最大化し、日本が科学技術の競争分野で主導権を取り戻すためにOISTモデルが寄与するためには、PI300名というクリティカルマス（臨界点）に向けた規模拡大が必要。**PI200名の中間目標を設定し、2045年までに実現することを目指す。**



その他「在り方」から逆算した際に必要となる説明資料 (第6研究棟の新設に係るファイナンスの具体的な在り方の検討案等)

最終目標：PI300名
中間目標：2045年までにPI200名達成

成長計画：



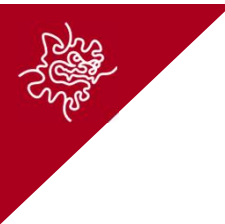
第6研究棟の計画開始を2027年と仮定し、5年間の建設サイクルとPI採用サイクルは、次の研究棟完成前に各研究棟の収容能力（1 研究棟あたり20研究ユニット）を充足させる計画に基づいている。

2045年までにPI200を達成するという中間目標は、挑戦的であるものの、質・規模・インフラのバランスを取りつつ実現可能な目標である

- 3つのシナリオを検討：
1. 研究棟を順次建設（1棟が完成してから次の設計を開始し、重複がないようにする）

2. 15年で（2040年まで）PI200名へ

3. 20年で（2045年まで）PI 200名達成



目標とする「在り方」から逆算した際のその他説明資料 2045年までにPI200名とした場合の中間目標－財務モデル 想定しうるシナリオ

2045年までにPI200名とした場合の中間目標を達成するための財務モデル
シナリオ：2034年まで政府補助金220億円、その後は政府補助金70% + OIST負担30%

＜見込経費＞																					百万円
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045
研究	11,111	10,819	10,998	11,315	11,647	11,984	12,325	13,596	14,362	15,155	16,044	16,966	18,283	19,686	21,084	23,134	25,024	27,003	29,064	31,239	33,487
研究科（学生支援及びアシスタントシップ）	930	988	1,024	1,059	1,095	1,131	1,167	1,242	1,321	1,402	1,485	1,571	1,683	1,810	1,942	2,115	2,294	2,479	2,671	2,868	3,072
建物及び施設建設	500	600	500	500	3,000	3,000	3,000	500	500	3,000	3,500	3,500	3,500	3,500	6,500	3,700	4,600	4,600	3,000	-	-
建物及び施設の大規模改修（年平均）	1,197	1,237	1,278	1,318	1,359	1,400	1,667	1,948	2,001	2,068	2,135	2,465	2,812	2,895	3,266	3,652	3,771	4,204	4,535	5,004	5,148
建物及び施設運営（水道光熱費を含む）	2,555	2,637	2,718	2,800	2,880	2,961	3,522	4,122	4,242	4,376	4,510	5,199	5,939	6,121	6,912	7,739	7,956	8,878	9,585	10,582	10,893
管理及び支援	6,163	6,181	6,200	6,227	6,309	6,488	6,671	6,986	7,311	7,637	8,026	8,429	8,911	9,459	10,028	10,730	11,460	12,610	13,440	14,287	15,176
合計	22,455	22,462	22,718	23,220	26,290	26,964	28,351	28,394	29,737	33,637	35,701	38,131	41,128	43,471	49,731	51,069	55,104	59,774	62,294	63,980	67,776
＜収入目標＞																					
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045
政府補助金	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	24,990	26,692	28,790	30,430	34,812	35,749	38,573	41,842	43,606	44,786	47,443
競争的資金（間接費のみ）＊	517	513	605	746	1,560	1,396	1,669	1,655	1,939	2,725	2,501	2,624	2,819	2,954	3,417	3,386	3,713	4,003	4,115	4,210	4,519
民間資金	66	72	148	312	1,369	1,657	2,210	2,215	2,804	4,447	4,104	4,309	4,650	4,836	5,743	5,536	5,938	6,251	6,133	6,003	6,234
寄付金	23	34	82	195	939	1,218	1,587	1,555	1,926	2,989	2,700	2,895	3,191	3,387	4,107	4,039	4,744	5,456	5,839	6,227	7,039
利息/投資	6	8	11	15	21	27	34	41	50	66	268	325	395	466	592	670	794	940	1,065	1,185	1,356
その他**	72	69	125	235	930	1,023	1,308	1,257	1,526	2,319	2,052	2,166	2,350	2,457	2,933	2,843	3,118	3,360	3,379	3,393	3,620
収入合計	22,684	22,696	22,971	23,503	26,819	27,321	28,808	28,723	30,245	34,546	36,615	39,011	42,195	44,530	51,604	52,223	56,880	61,852	64,137	65,805	70,211
純額（予備費/積立金への拠出）	228	234	253	283	530	357	457	329	509	909	915	880	1,066	1,059	1,872	1,153	1,775	2,078	1,843	1,824	2,435

- 競争的資金の直接経費は、当該資金の交付目的に従い、指定されたプロジェクト・活動の実施に要する経費に充当しなければならない。したがって、間接経費のみが大学の基盤的・中核資金として計上される。

** その他収入には、OIST施設利用（研究及びその他）、教育、トレーニング、アウトリーチプログラムからの収入が含まれる。



「OISTの諸課題に関する検討会（10年見直し）」最終報告書で挙げられた OISTに求められること

・ 今後の規模の拡充（「OISTの諸課題に関する検討会」最終報告書より抜粋）

OISTは、現状、運営予算の約95%を国の財政支援（沖縄振興予算）で賄っている。世界最高水準にある大学が成長とともに財源の構造を変革し、自立的財務基盤を確立してきたことや、OIST設置の構想にあった自立的運営の趣旨を鑑みると、今後は外部資金の割合を増やし、財源の構造を多様化していくことが求められる。＜～略～＞そして、外部資金の獲得に当たっては、研究面における国際的な評価を高めること等により海外からも研究資金を獲得していくことも必要である。

・ 現在の進捗状況

本学の自立的財務基盤の確立と自立的運営を目指し、財務構造の多様化のための外部資金の増加に向けて、近年様々な取組みを進めている。大型グラント獲得等に向けた組織的取組の推進、企業との共同研究等促進をする等取組を進めてきており、以下のとおり成果を挙げていると認識。

- ✓ 科学技術振興機構（JST）の「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に採択され、約30億円規模・10年間の資金により、学術界・産業界・政府を結ぶ戦略的プラットフォームをOIST Innovationの下に確立したことは大きな成果である。中核を担うバイオコンバージョンセンターは、先端研究の推進、産業界との連携、さらにはスタートアップ支援を担う拠点として機能している。
- ✓ 資金調達の実績についても一定の進展が見られる。科研費は過去5年間で3億円から5億円へと増加し、受託研究費も4億円から10億円へと拡大した。その他の国内助成金については、J-PEAKSをはじめとするプログラムの貢献により、ここ数年は17～18億円規模で安定的に推移している。また、海外助成金の獲得に向けては、国際外部研究資金セクションを新設し、今後の拡大に向けた基盤整備を開始したところである。
- ✓ 産学連携とスタートアップ創出に関しては、経済産業省の助成及び内閣府からの補助金（OIST補助金）を受けて2025年に新インキュベータ施設「Core1」、「Core2」を整備し、技術移転と産業連携の基盤を一層の強化に努めている。また、組織面では、知的財産・事業開発・スタートアップ支援を統合した管理体制を整え、COI-NEXTの外部諮問委員会やSony CSLとの共同ラボを活用することで、ガバナンスと資金獲得力の強化を進めている。

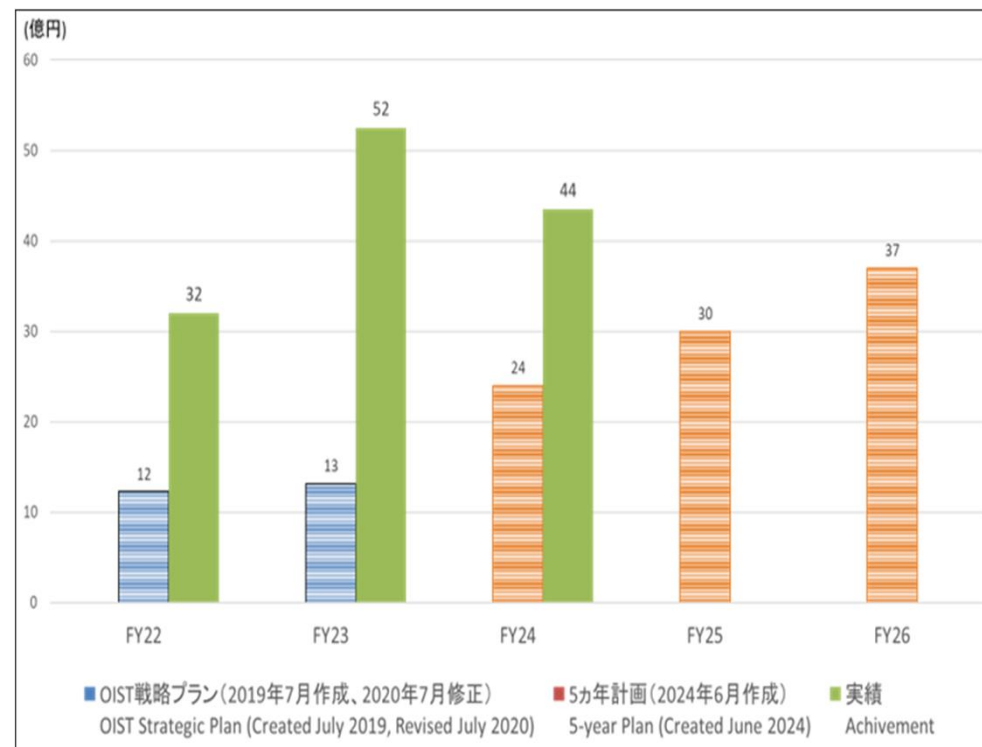
「OISTの諸課題に関する検討会（10年見直し）」最終報告書で挙げられたOISTに求められること

- ✓ 2024年には「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に採択され、沖縄を持続可能エネルギー、バイオテクノロジー、新興技術の国家的テストベッドとして位置づけることで、競争的資金獲得の新たな機会を創出する取り組みも始まっている。

【外部資金目標と獲得実績】

今後も、以下のような活動の下で更なる努力を継続して参ります。

- ✓ 新たなアドバンスメント担当副学長の下で、寄付金獲得活動を推進。
- ✓ 新オープンセンター整備により、国内外の関係機関との連携を推進し、本学の幅広い科学分野における強みをアピールし、外部資金獲得を目指す。
- ✓ 競争的資金を戦略的・組織的に獲得するための体制強化を図ると共に、大型グラント申請を進めるために国内・国外のグラント情報を収集や分析等を実施することで、戦略的に取り組む。





添付資料一覧

- 添付資料1 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園公的研究費不正使用防止計画
- 添付資料2 財務諸表の表記例
- 添付資料3 仮説から論文発表まで：基礎研究にはどれくらいの期間を要するか
- 添付資料4 国からの資金見合いの研究生産性の比較
- 添付資料5 医学部の論文を含めた場合、含めない場合の研究面での比較分析
- 添付資料6 病院を含めた場合と含めない場合の資金面での比較分析



Thank you!



添付資料 1 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 公的研究費不正使用防止計画

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 公的研究費不正使用防止計画

平成29年3月31日策定
令和3年8月3日改定
令和3年10月1日改定

事務局長

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園では、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園基本方針・ルール・手続第4.15.1により、公的研究費の適正な運営及び管理を行うため、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園公的研究費不正使用防止計画を以下のとおり定める。公的研究費とは、運営費補助金、科研費等の競争的研究費、委託費等を財源として本学で扱うすべての公的な研究費である。

不正使用防止計画は、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（令和3年2月1日改正 文部科学大臣決定）に基づき、不正発生の要因ごとに具体的な防止計画を策定する。

1. 責任体系の明確化

不正発生の要因		防止計画	所管部署
責任体系が不明瞭	責任体系が明記されたウェブサイトに關して、学内外への責任体系の周知・公表が不十分である。	責任体系が明記されたウェブサイトの情報的な活用及び本不正使用防止計画や通報窓口と併せて内外周知に努める。	事務局長オフィス

2. 適正な運営及び管理の基盤となる環境の整備

不正発生の要因		防止計画	所管部署
不正防止対策の理解・不正防止に向けた意識付けが不十分	公的研究費の原資が税金によって賄われており、納税者や政府からの負担に応え説明責任を果たす義務があることに對する意識が薄い。	コンプライアンス教育啓発活動計画に基づき、本学構成員に対する継続的なコンプライアンス教育を実施し、研究活動を支える原資や、不正使用がもたらす影響等への理解を向上させ、意識の啓発を図る。	法令・コンプライアンスセクション
ルールと運用の実態が乖離している	ルールが業務を効率的かつ公正に遂行できるように設定されていないため、ルールと運用の実態が乖離し、例外処理が常態化するなど、形骸化してしまう。	ルールが形骸化しないよう、実態を踏まえ、業務が最も効率的かつ公正に遂行できるよう、必要に応じて学内ルールの見直しを行う。また、見直しの際には、ルールの例外的処理を把握した上で、手続きを明確化する。	プロボストオフィス 外部研究資金セクション 事業開発セクション

3. 不正を発生させる要因の把握、研究費の適正な運営及び管理活動

不正発生の要因		防止計画	所管部署
予算管理が不十分	予算執行状況が適切に把握されていないため、年度末に予算執行が集中する等の事態が発生する。	定期的に予算執行状況の確認を行い、特に執行率の低い教員等に対してはヒアリングを通じて、計画的な予算執行、研究費の繰越、返還等の手続きについて指導を行う。	プロボストオフィス 外部研究資金セクション 事業開発セクション
財源特定が不十分	発注段階で財源の特定を行うことについて意識が希薄である。	執行状況を的確に把握するため、発注段階での財源特定を徹底するように発注に關与する者に対する説明会の開催や個別指導を行う。また、勘違いによる財源の特定誤りが生じないよう、勘違いが生じうる要因を予め排除する。	プロボストオフィス 外部研究資金セクション 事業開発セクション

悪用防止対策が不十分	教員等と取引業者の關係が緊密な關係において不正な取引が発生する。	研究費の不正使用防止の取組みについて周知を行い、一定の取引実績のある取引業者から「誓約書」の提出を求める。	調達セクション
特殊な役務の校収のルールが不明瞭	特殊な役務の校収のルールが不明瞭	特殊な役務の校収のルールを明確化しハンドブック等で周知する。	調達セクション
校収業務やモニタリングの形骸化	校収制度が形骸化し第三者からのチェックが効くシステムとなっていない。	校収は、原則として全品物流センターの校収担当職員が行う。校収制度の重要性をハンドブック等で周知し、適正な校収を行う。	調達セクション
換金性の高い物品の管理が不適切	換金性の高い物品の管理についてのルールが不十分で、物品が適切に記録されていない。	換金性の高い物品の管理についてのルールを明確化し周知する。購入財源や物品の所在も含めて記録し、適切に物品管理を行う。	経理セクション
旅費執行が不適切	出張計画の実行状況の把握・確認が不十分となっている。	旅費についてのルールを明確に定め、周知を行う。出張計画および実行状況について、用務内容、訪問者等を確認できる報告書の提出を求め、所屬長を含めた確認・承認のうえで旅費の適切な執行を行う。	経理セクション

4. 情報発信・共有化の推進

不正発生の要因		防止計画	所管部署
相談窓口が不明瞭	研究者がルール等を十分に確認せずに予算執行し、公的研究費を目的外使用してしまう。	研究者が事前に自らの行為がルール等に抵触するの可否を事前に相談できる相談窓口を明確にし、周知、徹底を図る他、研究費の適正な執行に關するガイドラインの周知を行う。	プロボストオフィス 外部研究資金セクション 事業開発セクション

5. モニタリングのあり方

不正発生の要因		防止計画	所管部署
モニタリングの実効性がない	本計画に規定する不正の発生要因に対し、内部監査部門による重点的かつ機動的なモニタリング（内部監査）が実施できない場合、PDCAサイクルが回らず、不正の顕在化リスクが高くなってしまふ。	監査の専門知識を有する者（公認内部監査人等）を内部監査部門に配置し、現場によるチェックや所管部署によるモニタリングが有効に機能する体制になっているかを検証し、内部監査結果等について、理事会等の会議体やコンプライアンス啓発活動を活用して周知を図り、大学全体として同様のリスクが発生しないよう徹底する。	内部監査セクション

添付資料 2: 仮説から論文発表まで：基礎研究にはどれくらいの期間を要するか

研究成果の時間ラグ

注記：タイムラインは分野や「開始」の定義によって異なるが、これらは入手可能な範囲での最も確固たるデータによる。

エコロジー (フィールドデータ)

データ収集完了 → 論文発表 ≈ 3 年 (査読付き研究論文)

Christie AP, White TB, Martin PA, Petrovan SO, Bladon AJ, Bowkett AE, Littlewood NA, Mupepele AC, Rocha R, Sainsbury KA, Smith RK, Taylor NG, Sutherland WJ. Reducing publication delay to improve the efficiency and impact of conservation science. *PeerJ*. 2021;9

人対象研究:

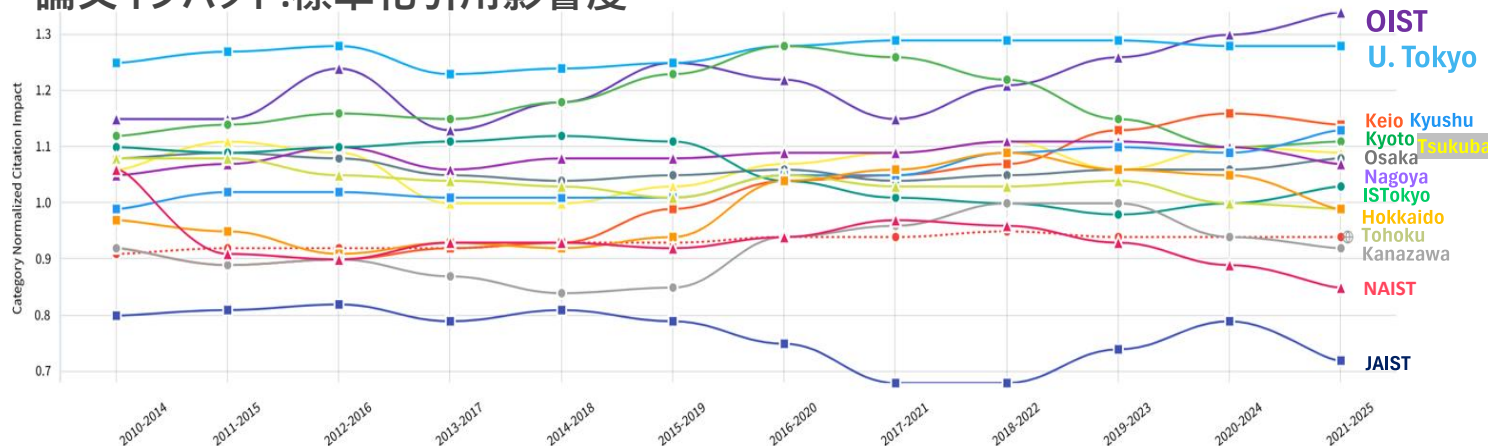
プロジェクト開始 → 論文発表 ≈ 5–7 年 (平均 ≈ 65か月 / 5.4年)

Olsson TM, Sundell K. Publication bias, time-lag bias, and place-of-publication bias in social intervention research: An exploratory study of 527 Swedish articles published between 1990–2019. *PLoS One*. 2023;18(2)

臨床試験: 最初の患者登録 → 論文発表 ≈ 4.8年

Showell MG, Cole S, Clarke MJ, DeVito NJ, Farquhar C, Jordan V. Time to publication for results of clinical trials. *Cochrane Database Syst Rev*. 2024 Nov 27;11(11)

論文インパクト:標準化引用影響度



*2025年5月29日にアップデートされたInCitesデータ。2025年4月30日までにWeb of Scienceに収録された論文を含む。
2025年6月26日データ時点の数値。

OISTの引用影響度は、国内の大学の中で最も高い

論文例



Nature 607 294-300 (2022)



ケシャヴ・ダニ

フェムト秒分光法
ユニット



Science 388, eadp1853(2025).



ゲルゲイヤーノ
シュゾーシ

モデルベース進
化ゲノミクスユ
ニット



Nature Aging 4, 319-335 (2024)



河野 恵子

膜生物学ユニッ
ト

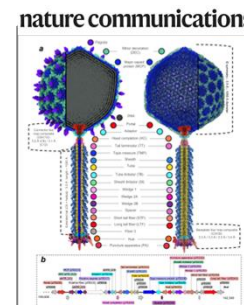


Nature 634, 721-728 (2024)



パオラ・ラウリーノ

タンパク質工学・
進化ユニット



Nature communications 16 (1), 3257 (2025)



マティアス・ウ
ルフ

生体分子電子
顕微鏡解析ユ
ニット

【添付資料3 財務諸表の表記例】

東京大学の連結損益計算書の
の経常収益の内訳

経常収益
運営費交付金収益(注)
授業料収益
入学金収益(注)
検定料収益
附属病院収益
受託研究収益(注)
共同研究収益(注)
研究関連収益
受託事業等収益(注)
寄附金収益(注)
施設費収益
補助金等収益(注)
財務収益
受取利息
その他財務利益
雑益
財産貸付料収入
入場料収入
講習料収入
版権料・特許料収入
家畜治療収入
手数料収入
物品等売払収入
環境対策引当金戻入益
その他雑益
調整損益
経常収益合計

OISTの連結損益計算書の
の経常収益の内訳

経常収益
授業料収益
運営費補助金等収益
施設費収益
受託研究等収入(国又は地方公共団体)
受託研究等収入(国又は地方公共団体以外)
共同研究収入
寄附金収益
補助金等収益
宿舍料等収入
土地建物賃貸料収入
資産見返補助金等戻入
資産見返寄附金戻入
財務収益
受取利息
雑益
経常収益合計

←OIST会計基準特有
の会計処理に基づく
勘定科目

国からの資金額

CaltechのStatement of Activitiesの
Operating revenuesの内訳

Operating revenues:
Tuition and fees, net of student financial aid
Endowment spending, distributed
Gifts and pledges
Grants and contracts:
Jet Propulsion Laboratory operations ←JPLは別記
United States government, Campus - direct
Other Campus - direct
Recovery of indirect costs and allowances
Sales and services
Other
Net assets released from restrictions
Total operating revenues and other support

【添付資料4 国からの資金見合いの研究生産性の比較】

OIST、東京大学（大学病院・医学系・医学部除く）、Caltechの比較

(百万円)

項目	東京大学（大学病院・医学系・医学部、医科研除く）			OIST			Caltech (JPL除く)		
	FY2021	FY2022	FY2023	FY2021	FY2022	FY2023	FY2021	FY2022	FY2023
教員数	4,456	4,401	4,422	72	77	79	359	342	331
論文数（本）	7,854	7,119	6,798	522	477	480	2,477	2,205	2,102
Top 1%論文数(A)	112	141	108	10	12	14	97	79	87
Top 10%論文数(B)	822	822	734	78	68	72	608	515	480
Q1論文数(C)	3,985	3,497	3,928	317	268	308	1,748	1,560	1,608
総予算額（百万円）(Z)	167,732	169,511	169,398	20,012	21,963	22,170	122,709	136,445	131,551
運営費収益額（百万円）(X)	71,470	65,300	66,604	18,278	18,669	19,585	36,134	33,718	31,661
業務収益に占める運営費収益の割合 (Y)	38.9%	38.5%	39.3%	91.3%	85.0%	88.3%	29.4%	24.7%	24.1%
運営費見合いのTop 1%論文数(a)=(A*Y)	44	54	42	9	10	12	29	20	21
運営費見合いのTop 10%論文数(b)=(B*Y)	320	317	289	71	58	64	179	127	116
運営費見合いのQ1論文数(c)=(C*Y)	1,551	1,347	1,544	290	228	272	515	386	387
運営費当たりの見合いTop1%論文数 (a/(X/1000000))	0.6	0.8	0.6	0.5	0.5	0.6	0.8	0.6	0.7
運営費当たりの見合いTop10%論文数 (b/(X/1000000))	4.5	4.8	4.3	3.9	3.1	3.2	5.0	3.8	3.6
運営費当たりの見合いQ1論文数 (c/(X/1000000))	21.7	20.6	23.2	15.8	12.2	13.9	14.2	11.4	12.2

【添付資料5 医学部の論文を含めた場合、含めない場合の研究面での比較分析】

医学部の論文を含めた場合、含めない場合の研究面での比較分析（東京大学）

(百万円)

項目	東京大学（大学病院・医学系・ 医学部・医科研）			東京大学（大学病院・医学系・ 医学部、医科研除く）			東京大学 （全体）		
	FY2021	FY2022	FY2023	FY2021	FY2022	FY2023	FY2021	FY2022	FY2023
教員数	373	386	383	4,456	4,401	4,422	4,829	4,787	4,805
論文数（本）	3,363	3,222	2,801	7,854	7,119	6,798	11,217	10,341	9,599
Top 1%論文数(A)	60	64	50	112	141	108	172	205	158
Top 10%論文数(B)	419	440	343	822	822	734	1,241	1,262	1,077
Q1論文数(C)	1,359	1,336	1,658	3,985	3,497	3,928	5,344	4,833	5,586
総予算額（百万円）(Z)	96,778	96,878	98,666	167,732	169,511	169,398	264,510	266,388	268,064
運営費収益額（百万円）(X)	15,886	14,655	14,664	71,470	65,300	66,604	87,355	79,955	81,268
業務収益に占める運営費収益の割合 (Y)	15.0%	15.1%	14.9%	38.9%	38.5%	39.3%	33.0%	30.0%	30.3%
運営費見合いのTop 1%論文数(a)=(A*Y)	9	10	7	44	54	42	57	62	48
運営費見合いのTop 10%論文数(b)=(B*Y)	63	67	51	320	317	289	410	379	327
運営費見合いのQ1論文数(c)=(C*Y)	204	202	246	1,551	1,347	1,544	1,765	1,451	1,693
運営費当たりの見合いTop1%論文数 (a/(X/1000000))	0.6	0.7	0.5	0.6	0.8	0.6	0.7	0.8	0.6
運営費当たりの見合いTop10%論文数 (b/(X/1000000))	4.0	4.5	3.5	4.5	4.8	4.3	4.7	4.7	4.0
運営費当たりの見合いQ1論文数 (c/(X/1000000))	12.8	13.8	16.8	21.7	20.6	23.2	20.2	18.1	20.8

【添付資料6 病院を含めた場合と含めない場合の資金面での比較分析】

病院を含めた場合と含めない場合の資金面での比較分析（東京大学）

東京大学FY2023連結財務諸表（セグメント情報より抜粋） (千円)

区分	医学系研究 科・医学部	医学部附属病 院	医科学研究所 附属病院	医科学研究所	小計	%	東京大学 (大学病院・医学 系・医学部除く)	%	合計	%
運営費交付金収益	5,826,700	4,288,913	1,344,497	3,203,990	14,664,100	14.9%	66,603,672	39.3%	81,267,772	30.3%
学生納付金収益	852,615	0	0	2,631	855,246	0.9%	15,798,785	9.3%	16,654,031	6.2%
附属病院収益	0	52,216,368	4,327,359	0	56,543,727	57.3%	0	0.0%	56,543,727	21.1%
受託研究収益	3,449,812	4,055,618	106,553	6,703,436	14,315,419	14.5%	37,848,527	22.3%	52,163,946	19.5%
共同研究収益	363,281	1,265,943	35,051	584,505	2,248,780	2.3%	15,998,663	9.4%	18,247,443	6.8%
寄附金収益	427,081	1,713,132	24,049	405,964	2,570,226	2.6%	11,716,493	6.9%	14,286,719	5.3%
その他収益	1,078,954	3,464,198	421,031	2,504,027	7,468,210	7.6%	21,431,848	12.7%	28,900,058	10.8%
業務収益 小計	11,998,443	67,004,172	6,258,540	13,404,553	98,665,708	100.0%	169,397,988	100.0%	268,063,696	100.0%

(千円未満は切り捨て)

大学病院・医学部等

その他学部等

大学全体